

防府市子ども・子育て支援事業計画

平成27年度事業実績報告書

健康福祉部 子育て支援課

1 子育て家庭を支援する体制づくり

(1) 養育支援の充実

- ①事業効果(理由)
- ②連携・協力・協働の状況
- ③28年度事業への反映

- 今後の方向性
 A:レベルアップし、積極的に推進する。
 B:現行のまま推進
 C:事業を見直す
 D:事業を廃止する

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
ファミリーサポートセンター事業 事業の形態:委託 委託先 NPO法人市民活動さぼーとねっと	育児の援助を受けたい人を行い、就労者が仕事と家庭を両立し、安心して働くことができるよう支援するとともに、専業主婦家庭等の子育て支援を行います。	子育て支援課	【PR活動】 ホームページ、市広報(年2回)、公用車車体広告、ふれあい広場でのPR ファミリーサポートセンターだより(2回)、ファミサポつうしん「ぼんぼこぼん」(奇数月)の発行 ぼんぼこ広場(毎週開催)、ラクーンカフェ(偶数月開催)、子育てサークルでのPR 小学校仮入学児童、留守家庭児童学級新入児童等へのチラシ配布 サンデー防府へのチラシの掲載 「わいわいHOFUっ子のつどい」、生涯学習フェスティバルでのチラシ配布、PR活動 【会員のための活動】 会員講習会(援助会員向け講習)(年4回)、会員等講演会(年1回)、会員交流会(年1回)の開催 毎月1回ファミリーサポートセンター運営会議を開催し、スタッフの意見交換を行っている。 【会員数】 1017人(前年比31人増) (会員の内訳) 援助187人、依頼669人、両方161人 (活動件数)2278件 放課後児童クラブの送迎 928件 子どもの習い事等の場合の援助 589件 保育施設への送迎 187件 その他 574件	【PR活動】 ホームページ、市広報(年2回)、公用車車体広告、ふれあい広場でのPR ファミリーサポートセンターだより(2回)、ファミサポつうしん「ぼんぼこぼん」(奇数月)の発行 ぼんぼこ広場(毎週開催)、ラクーンカフェ(偶数月開催)、子育てサークルでのPR 小学校仮入学児童、留守家庭児童学級新入児童等へのチラシ配布 サンデー防府へのチラシの掲載 「わいわいHOFUっ子のつどい」、生涯学習フェスティバルでのチラシ配布、PR活動 【会員のための活動】 会員講習会(援助会員向け講習)(年4回)、会員等講演会(年1回)、会員交流会(年1回)の開催 毎月1回ファミリーサポートセンター運営会議を開催し、スタッフの意見交換を行っている。 【会員数】 1046人(前年比29人増) (会員の内訳) 援助213人、依頼690人、両方143人 (活動件数)3296件 放課後児童クラブの送迎 1413件 子どもの習い事等の場合の援助 649件 保育施設への送迎 330件 その他 904件	①事業効果 あり(理由:PR活動を通して、会員数が増加した。援助報告書を通じて子どもの様子もわかるため、依頼者も安心して利用できると感じている。) ②連携・協力・協働の状況 学校や保育園などと登校・登園時間に連携して援助活動を行った。また、降園時の援助活動の確認、援助活動の急な変更についての連絡を行った。 ③28年度事業への反映 乳幼児とその保護者が集まる場や、留守家庭児童学級等へのチラシ配布などPR活動をする。相互援助活動が安全にスムーズに行えるように、入会時の指導や確認を徹底する。	援助会員をレベルアップするための研修の充実	B	7,855
放課後児童対策(留守家庭児童学級等)の充実 事業の形態:直営・委託 委託先 NPO法人市民活動さぼーとねっと	保護者が就労等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童を対象として、遊びや生活の場を提供し、その子どもの健全育成を図ります。 授業終了後及び土曜日並びに夏季休業などの長期休業期間に保育を行います。	子育て支援課 社会福祉課	H26.5.1現在児童数 留守家庭児童学級数20か所 729人 児童クラブ:児童館4館 126人 松崎留守家庭児童学級の増設を実施(運営開始H27.4.1) 右田留守家庭児童学級の増設を実施(運営開始H27.7.21)	H27.5.1現在児童数 留守家庭児童学級数22か所 852人 児童クラブ:児童館4館 122人 松崎留守家庭児童学級の運営開始(運営開始H27.4.1) 右田留守家庭児童学級の増設を実施(運営開始H27.7.21) 勝間留守家庭児童学級の増設を実施(運営開始H27.9.1) 華城留守家庭児童学級の建設を実施(運営開始H28.4.1) ※対象年齢を小学校6年生までに拡大	①事業効果 あり(理由:留守家庭児童の福祉の向上及び保護者の仕事と家庭の両立を支援できた) ②連携・協力・協働の状況 保護者との連絡を密にし、学校等関係機関と連携を図り保育を実施した。 ③28年度事業への反映 配慮を要する児童を受け入れるため、支援員の研修を実施する。 待機児童が発生している地域においては学級を増設し保護者の子育てと就労の両立を図る。 ※保育時間の延長を実施 保育終了時間 18:00→18:30 ※華城第三・第四留守家庭児童学級の運営開始 ※佐波留守家庭児童学級を増設 ※牟礼留守家庭児童学級を建設	・支援員の確保 ・支援員の質の向上 ・保育時間の延長 ・学級の増設 ・運営委託の検討 ・保育審査基準に基づいた適切な児童の受入 ・放課後子ども教室との連携	A	194,283
ショートステイ・トワイライト事業 事業の形態:委託 委託先 (2歳以上) 防府海北園 山口育児院 沙羅の木 (2歳未満) 乳児院なかべ学院	保護者の疾病や仕事あるいは社会的理由により家庭での養育が一時的に困難になったとき、児童養護施設等において児童を養育、保護します。	子育て支援課	ショートステイ 5人(延べ68日) トワイライト 9人(夜間34日・宿泊14日・休日31日) (PR活動) ・ホームページ掲載 ・市広報掲載(年1回)	ショートステイ 3人(延べ13日) トワイライト 12人(夜間93日・宿泊3日・休日71日) (PR活動) ・ホームページ掲載 ・市広報掲載(年1回)	①事業効果 あり(理由:保護者が一時的に家庭で養育できない場合や、休日等に仕事等で不在の場合の児童の養育に対応できた。) ②連携・協力・協働の状況 ショートステイについては、2歳未満の児童への対応や学校区の関係で利用が難しい児童に配慮するため、市外の施設とも契約を締結している。 ③28年度事業への反映 継続実施		B	323

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
一時預かり事業 事業の形態:直営・委託 委託先 私立保育所	育児疲れや緊急の場合など、一時的に家庭での保育が困難となった児童を保育所等で保育します。	子育て支援課	(PR活動) ホームページに実施保育所(園)及び利用者の一部負担金について掲載した。 (利用実績)実施か所数 市立保育所3か所 私立保育所19か所 延べ利用児童数 3,696人 ※保護者の就労を理由に利用するケースが多かった。	(PR活動) ホームページに実施保育所(園)及び利用者の一部負担金について掲載した。 (利用実績)実施か所数 市立保育所3か所 私立保育所19か所 延べ利用児童数 4,011人 ※保護者の就労を理由に利用するケースが多かった。	①事業効果 あり(理由:保護者の一時的な保育ニーズに対応した。) ②連携・協力・協働の状況 公立、私立ともに実施している。 ③28年度事業への反映 継続実施		B	16,050
病児・病後児保育事業 事業の形態:委託 委託先 くらしげ小児科	保育所等に通所しているものの、病気のため集団保育が困難な児童を、仕事等により家庭で保育できない保護者に代わって一時的に預かり、保育します。	子育て支援課	(PR活動)ホームページ及び市広報(年2回)で事業を紹介 (利用実績)延べ利用児童数 1,174人 ※利用対象者 0歳~小学校4年生(防府市に住民登録のある人)事前に登録が必要(1年ごとの更新)	(PR活動)ホームページ及び市広報(年2回)で事業を紹介 (利用範囲の拡充)対象を小学校4年生までから小学校6年生までに拡大 (利用実績)延べ利用児童数 1,280人 ※利用対象者 0歳~小学校6年生(防府市に住民登録のある人)事前に登録が必要(1年ごとの更新)	①事業効果 あり(理由:保育需要に対応できた。) ②連携・協力・協働の状況 広報に努め、利用者登録の利便を図った。 ③28年度事業への反映 継続実施	事業拡充(2施設へ増設)の検討。	A	16,422
認定こども園の導入	就学前の子どもに対して教育及び保育を一体的に提供する認定こども園の導入について、調査研究を進めます。	子育て支援課	認定こども園 4園 ※平成26年度から中間幼稚園が認定	認定こども園の認定を受けることを検討している施設からの相談に対応した。 認定こども園 4園	①事業効果 ②連携・協力・協働の状況 山口県と連携している。 ③28年度事業への反映 継続実施	国が推進している子ども・子育て支援新制度の動向を注視する必要がある。	B	
企画提案方式による事業(子育て・教育分野) 事業の形態:補助 補助金交付先:(公社)防府市シルバー人材センター	高齢者の豊富な経験と能力を活かした育児支援(保育施設への送迎、保育所・幼稚園終了後の子守、保護者留守中の世話等)を行います。また、「子育てサロン」を開設し、母親等の交流の場とします。	シルバー人材センター	企画提案方式による事業(子育て・介護・環境・観光分野)として平成24年度から平成26年度まで実施。 主な事業として、育児支援講座を10回開催し、会員による託児を行った。なお、講座開催後には参加者へのアンケートを実施し、改善を図っている。 また、サンライフ防府において世代間交流の場を提供し、子供用品の販売を行った。 就業延会員数 3,160人(実人員59人) 受注件数 45件 公民館家庭学級等託児件数 17件 子育てサロン就業会員数 465人	主な事業として、育児支援講座(5講座)、保育施設およびイベントでの託児、「子育てサロン」の開設、発注者宅での子守りなどを行った。 また、サンライフ防府において世代間交流の場を提供し、子供用品の販売を行った。 就業延会員数 2,576人(実人員73人) 受注件数 71件 公民館家庭学級等託児件数 14件 子育てサロン就業会員数 延べ280人	①事業効果 あり(理由:育児不安の軽減につながっている。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携して実施 ③28年度事業への反映 継続実施 育児支援講座開催後に参加者へのアンケートを実施し、改善を図っている。	子育て中の親にとっては費用負担に限界がある。	B	1,839
有料在宅福祉サービス事業 事業の形態:	産前産後の家事援助等を受けたい人と協力できる人がそれぞれ会員となり、援助を受けたい人が利用券を購入しサービスを受けます。	社会福祉協議会	家事援助を必要とする利用会員に対し、協力会員を派遣し、在宅福祉の向上に努めた。(産前産後の家事援助の利用2件、登録2件、問い合わせ2件) 利用状況(実稼働) 利用会員22人 登録会員10人 延べ770回(1,607時間)	家事援助を必要とする利用会員に対し、協力会員を派遣し、在宅福祉の向上に努めた。(産前産後の家事援助の利用2件、登録2件、問い合わせ2件) 利用状況(実稼働) 利用会員36人 登録会員10人 延べ1,009回(2,043時間)	①事業効果 あり(理由:随時相談に応じ、協力会員を派遣できるよう調整している。) ②連携・協力・協働の状況 広報等で協力・利用会員の募集を図る。 ③28年度事業への反映 継続実施	利用希望者に対して協力会員が不足している	B	1,535
赤ちゃん文庫 事業の形態:	乳幼児に対し、年齢に適した絵本を贈呈します。	社会福祉協議会	当年誕生した赤ちゃん963人に対し母子保健推進員の協力を得て絵本を2冊ずつ贈呈した。	当年誕生した赤ちゃん1,024人に対し母子保健推進員の協力を得て絵本を2冊ずつ贈呈した。	①事業効果 あり(理由:生後2~3ヶ月時に母子保健推進員が訪問することにより、子育ての孤立や育児不安の抱え込みの防止につながっている。子育て支援のため問題を早期発見・早期対応していくうえで関係機関の連携につながっている。) ②連携・協力・協働 財源について市役所と継続的に協議する。 ③28年度事業への反映 継続実施。	財源を確保するためにも効果をアピールする必要がある。	B	1,510

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
幼稚園の預かり保育 事業の形態:	幼稚園では、教育時間終了後も預かり保育を行います。	幼稚園	15幼稚園	15幼稚園 うち5園が子ども・子育て支援新制度に移行し、一時預かり事業(幼稚園型)として、教育標準時間認定を受けた子どもの通常の利用時間前後の預かりを開始した。 5園の延べ利用人数 43,726件			B	5,081
3歳未満児の預かり 事業の形態:	幼稚園では、年度内に満3歳になる児童も預かります。	幼稚園	10幼稚園	10幼稚園				
赤ちゃんの駅整備事業 事業の形態:直営	乳幼児を抱える保護者が、外出中に授乳やオムツ替えを行うことができる施設として「赤ちゃんの駅」を整備し、安心して気軽に外出できる環境を整え、子育てにやさしいまちづくりを推進します。	子育て支援課	乳幼児を抱える保護者が、外出中に授乳やオムツ替えを行うことができる赤ちゃんの駅の整備を促進した。 赤ちゃんの駅登録数 2か所(合計22か所)	乳幼児を抱える保護者が、外出中に授乳やオムツ替えを行うことができる赤ちゃんの駅の整備を促進した。 また、赤ちゃんの駅に必要な設備等の整備の補助を開始した。(3か所) 赤ちゃんの駅登録数 34か所 (新規登録13か所 解除1か所)	①事業効果 あり(理由:乳幼児を抱える保護者の子育てを支援できた。) ②連携・協力・協働の状況 民間商業施設等と連携 ③28年度事業への反映 継続実施 ※施設整備の補助を継続し、登録数の増加を図る。	登録数の増加	A	493

(2) 相談支援体制の整備

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
こども相談室での相談対応 事業の形態:直営	児童と家庭に関わる諸問題について、相談、助言、指導及び関係機関への紹介等を行います。	子育て支援課	<体制>保健師2名・保育士1名・こども家庭相談員2名(心理士)の計5名で要保護児童対策地域協議会の調整機関としての業務を行うとともに要保護児童の相談への対応を実施した。 <相談件数> 実数 682人 延 5,286人	<体制>保健師2名・保育士1名・こども家庭相談員2名(心理士・社会福祉士)の計5名で要保護児童対策地域協議会の調整機関としての業務を行うとともに要保護児童の相談への対応を実施した。 <相談件数> 実数 796人 延 5,095人	①事業効果 あり(理由:要保護児童に関する相談に対応し、要保護児童対策地域協議会の調整機関として業務を行った。) ②連携・協力・協働の状況 要保護児童対策地域協議会の関係機関と連携を密にしている。 ③28年度事業への反映 継続実施		B	6,092
母子・父子自立支援員による支援活動 事業の形態:直営	母子家庭等を対象に、母子・父子自立支援員が自立に必要な相談、指導等を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行います。	子育て支援課	(相談件数) 746件 母子家庭等の自立に向けて、制度の情報提供・利用促進に努めた。また、求職活動に関する支援を行った。 ※H26/10/1より、父子家庭も対象となった。	(相談件数) 1142件 母子家庭等の自立に向けて、制度の情報提供・利用促進に努めた。また、求職活動に関する支援を行った。 ※H26/10/1より、父子家庭も対象となった。	①事業効果 あり(理由:相談件数が増大しているように、制度利用を求める母子世帯等が多くなり、子育て支援の一助になっている。) ②連携・協力・協働の状況 制度利用にあたり、ハローワーク、山口健康福祉センター、県母子福祉センターと連携し、求職活動を支援した。 ③28年度事業への反映 継続実施		B	1,745
児童委員による相談活動 事業の形態:県補助	児童委員が担当地区内の児童等の保護、保健その他福祉に関し、関係機関と連携し、必要な情報の提供その他の援助や指導を行います。	社会福祉課	民生委員児童委員による訪問活動や関係機関との協議が行われた。 民生委員・児童委員協議会の定例理事会等において情報共有を行った。	民生委員児童委員による訪問活動や関係機関との協議が行われた。 民生委員・児童委員協議会の定例理事会等において情報共有を行った。	①事業効果 あり(理由:計画的に家庭訪問をすることで、福祉の制度などを紹介するとともに、行政や各関係機関との調整を図ることができた。) ②連携・協力・協働 民生委員・児童委員との連携 ③28年度事業への反映 継続実施	関係機関・保護者等との協力体制の強化が必要。 民生委員児童委員の更なる資質向上を図ることが必要。	B	

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
いじめ相談 事業の形態:直営	フリーダイヤルの「教育相談電話」で、24時間相談に対応します。	学校教育課	(相談件数) 313件 [内訳:来所相談61件、電話相談:165件、訪問相談:70回、その他14件] (17時以降及び休日・祝日の携帯電話対応の内有効相談件数 0件) (相談員) 非常勤相談員1名で対応	(相談件数) 412件 [内訳:来所相談110件、電話相談:201件、訪問相談:84回、その他17件] (17時以降及び休日・祝日の携帯電話対応の内有効相談件数 1件) (相談員) 非常勤相談員1名で対応	①事業効果 あり(理由:いじめや不登校の問題に対して適切な助言を行い、問題解決に向け前進したケースがあった。) ②連携・協力・協働の状況 あり ③28年度事業への反映 継続実施	相談電話や生活安心相談員の周知を引き続き行う。	B	1,652
青少年の悩み相談 事業の形態:直営	フリーダイヤルの「ヤングテレホン防府」で、青少年に関する悩みや相談に対して、助言、指導及び関係機関への紹介等を行います。	生涯学習課	相談受理状況 件数 175件 (内訳 青少年32件・成人143件)	相談受理状況 件数 94件 (内訳 青少年4件・成人90件)	①事業効果 あり(理由:複雑・多様化する青少年の悩みや子どもに関する親の相談等にも指導・助言を行い、相談内容によっては専門機関を紹介するなど、問題の早期解決に努めた。) ②連携・協力・協働の状況 他の相談機関等と連携し、相談業務を行っている。 ③28年度事業への反映 児童・生徒・保護者を中心にヤングテレホン防府の周知を図る。	相談件数が減少しており、相談の対象となる児童・生徒・保護者等に対してさらなる周知を行っていく。	B	71

(3) 経済的な支援の拡充

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
児童手当の支給 事業の形態:直営	中学校卒業までの子どもの養育者に手当を支給します。	子育て支援課	児童手当 3歳未満 月額15,000円 3歳以上小学修了前 月額10,000円 (第3子以降 月額15,000円) 中学生 月額10,000円 (特措法分) 児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上の場合、特例給付として月額一律5,000円 (PR活動) 市民課窓口での案内、市広報、ホームページ電算システム活用による受給漏れ防止 (対象者:H27.3.31現在) 受給者数 8,736人 児童数 14,796人	児童手当 3歳未満 月額15,000円 3歳以上小学修了前 月額10,000円 (第3子以降 月額15,000円) 中学生 月額10,000円 (特措法分) 児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上の場合、特例給付として月額一律5,000円 (PR活動) 市民課窓口での案内、市広報、ホームページ電算システム活用による受給漏れ防止 (対象者:H28.3.31現在) 受給者数 8,630人 児童数 14,709人	①事業効果 あり(理由:児童の養育者に対し経済的な負担軽減の一助となっている。) ②連携・協力・協働の状況 市民課窓口(転入・転出・出生届)と連携して、受給申請漏れを防止した。 ③28年度事業への反映 継続実施		B	1,929,061
乳幼児医療費支給事業 事業の形態:直営	小学校就学前児童の医療費について助成することにより無料化し、児童の保健の向上に寄与するとともに、児童の福祉の増進を図ります。	子育て支援課	※窓口負担額:2割 ※所得制限 市民税所得割額 136,700円以下 ※平成24年8月～ 小学校就学前児童の所得制限撤廃 (受給者数:H27.3.31現在) 県制度対象者 4,383人 市制度対象者 1,466人	※窓口負担額:2割 ※所得制限 市民税所得割額 136,700円以下 ※平成24年8月～ 小学校就学前児童の所得制限撤廃 (受給者数:H28.3.31現在) 県制度対象者 4,114人 市制度対象者 1,710人	①事業効果 あり(理由:事業費が増大しているように、乳幼児が医療機関を受診することによる保護者の経済的負担を軽減していることにより、子育て支援の一助になっている。) ②連携・協力・協働の状況 市民課と連携して、出生届提出時に、市民課が案内を行う。妊娠届提出時に、健康増進課が制度を周知する。 ③28年度事業への反映 継続実施		B	244,785
多子世帯保育料等軽減事業 事業の形態:直営	第三子以降の児童の保育料を補助し保護者の経済的負担の軽減を図ります。	子育て支援課 学校教育課	(対象児童数) 保育所(園) 177名 民間保育サービス施設 17名	(対象児童数) 保育所等(施設型給付事業) 469名 幼稚園 104名 民間保育サービス施設 18名 ※年齢制限を撤廃し、3歳以上児も対象	①事業効果 あり(理由:保育料を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、仕事と家庭の両立を支援できた。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携して実施した。 ③28年度事業への反映 継続実施	・対象者の把握 ・軽減制度拡充の検討	A	74,351
助産扶助費助成事業 事業の形態:直営	市民税非課税世帯等を対象に、出産に要した費用の一部を助成します。	子育て支援課	出生届出の後、窓口において、児童手当・乳幼児医療費助成制度とともに当制度も説明した。 (申請件数) 12件	出生届出の後、窓口において、児童手当・乳幼児医療費助成制度とともに当制度も説明した。 対象外支出の明確化のため要綱改正をした。 (申請件数) 11件	①事業効果 あり(理由:出産に係る費用を軽減することにより、子育て支援の一助になっている。) ②連携・協力・協働の状況 産婦人科と連携(領収書内容の確認) ③28年度事業への反映 保護者への周知を図る。		B	580

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
不妊治療費の助成 事業の形態:直営	配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成します。	健康増進課	(PR活動) ・ホームページ、市広報、医療機関での窓口配布により、制度の広報を行った。 (申請件数) ・一般不妊治療:111件 ・特定不妊治療:47件 ・特定不妊治療(人工授精):40件	(PR活動) ・ホームページ、市広報、医療機関での窓口配布により、制度の広報を行った。 (申請件数) ・一般不妊治療:124件 うち、治療費増額分47件あり ・特定不妊治療:30件 ・特定不妊治療(人工授精):39件	①事業効果 あり(理由:少子化対策、子育て支援に寄与している。) ②連携・協力・協働の状況 県と連携し実施 ③28年度事業への反映 特定不妊治療費について単市で10万円を上限に上乗せし、治療費の自己負担についてさらに軽減を図った。	今後、更なる制度の充実を求められるが、県との調整が必要なものを実施するのは難しい。 単市での助成を実施することが現実的で、他団体の事例を調査中。	B	3,508
養育医療費の助成 事業の形態:直営	身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が、指定医療機関において入院治療を受ける場合に、その医療費を公費で負担します。	健康増進課	給付実人数:70人 給付延件数:151件 給付延日数:2,731件	給付実人数:80人 給付延件数:167件 給付延日数:3,008件	①事業効果 あり(理由:子育て支援に寄与している。) ②連携・協力・協働の状況 県と連携し実施 ③28年度事業への反映 継続実施		B	17,499
幼稚園就園奨励費補助事業 事業の形態:直営	子どもを幼稚園に通園させている保護者の経済的負担を軽減するため、保育料等を減免する幼稚園に対して補助を行います。	学校教育課	補助対象人数は1,723人	補助対象人数:938人 認定子ども園等の増加により、補助対象人数が減少傾向にある。	①事業効果 あり(理由:幼稚園に通園する児童の保護者の経済的な負担軽減になっている。) ②連携・協力・協働の状況 幼稚園と連携している。 ③28年度事業への反映 継続実施		B	127,277
奨学資金貸付制度 事業の形態:直営	経済的な理由のため修学が困難な人に、必要な資金を貸し付けます。	教育総務課	新規貸付 2人(募集:20人以内) 貸付金額 4,680千円	新規貸付 6人(募集:20人以内) 貸付金額 6,360千円	①事業効果(理由) あり(理由:経済的に困難な学生に必要な奨学資金の貸付を実施することができた。) ②連携・協力・協働の状況 今後も情報提供など連携を深める必要がある。 ③28年度事業への反映 制度の周知を市広報、ホームページなど通じて実施する。	制度についての市民の認知度を高めるため、一層の周知が必要と思われる。	B	99,158

※ 計画に掲載のない新たな事業等

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
子ども医療費支給事業 事業の形態:直営	小学生の医療費について助成することにより無料化し、子どもの保健の向上に寄与するとともに、子どもの福祉の増進を図ります。	子育て支援課		※窓口負担額 : 3割 ※所得制限 なし ※平成27年10月～ 制度開始 (受給者数:H28.3.31現在) 市制度対象者 4,701人	①事業効果 あり(理由:保護者の経済的負担を軽減していることにより、子育て支援の一助になっている。) ②連携・協力・協働の状況 市民課と連携して、転入時等の申請漏れの防止 ③28年度事業への反映 継続実施	制度の拡充の検討	B	58,498

(4) 保育サービスの充実

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
通常保育事業 事業の形態:直営・委託・補助 委託先又は補助金交付団体名 認定子ども園、私立保育所、小規模保育事業所	保護者が働いているなど、家庭において保育することができない児童を、保護者にかわって保育します。	子育て支援課	保育所(園)の延べ児童数 市立 2,107人 私立 25,206人 (合計 27,313人)	・認定子ども園の延べ児童数 1,049人(2・3号認定子ども) ・保育所(園)の延べ児童数 26,779人 (市立 2,205人 私立 24,574人) ・小規模保育事業所の延べ児童数 214人	①事業効果 あり(理由:保育の必要な児童の福祉の向上及び保護者の仕事と家庭の両立を支援できた。) ②連携・協力・協働の状況 各施設と連携し保育を実施した。 ③28年度事業への反映 継続実施	・待機児童の解消 ・入所選考基準に基づいた適切な利用調整 ・保育士の確保	A	2,289,972

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
延長保育事業 事業の形態:直営・委託 委託先:私立保育所	保育時間の延長に対する需要に対応するため、通常の保育時間(おおむね11時間程度)を超えて1時間程度の延長保育を実施します。	子育て支援課	(実施) 市立 3か所、私立 18か所 (延長時間) 0.5時間 3か所 1時間 17か所 2時間 1か所	(実施) 市立 3か所、私立 18か所 (延長時間) 0.5時間 8か所 1時間 12か所 2時間 1か所	①事業効果 あり(理由:就労形態の多様化に伴う延長保育に対応できた。) ②連携・協力・協働の状況 窓口での問い合わせにおける保育園との連携 ③28年度事業への反映 各保育園を通じて保護者への周知を図る。		B	17,686
休日保育事業 事業の形態:委託 委託先:右田保育園	日曜・祝日等の休日に、保護者の仕事等により家庭において保育することができない児童を保育します。	子育て支援課	(実施) 右田保育園(H16.10~) (延べ利用児童数) 287人	(実施) 右田保育園(H16.10~) ひまわりキッズ(H27.4~) (延べ利用児童数) 492人	①事業効果 あり(理由:保育需要に対応できた。) ②連携・協力・協働の状況 窓口での問い合わせにおける保育園との連携 ③28年度事業への反映 保育園を通じて保護者への周知を図る。		B	
発達支援体制整備事業 事業の形態:直営・委託 委託先:私立保育所	各保育所で集団保育の可能な障害児を受け入れ、保育が実施できるよう環境を整備します。	子育て支援課	(実施) 公立3か所、私立14か所 (対象児童数) 公立 22人、私立 89人	(実施) 公立3か所、私立15か所 (対象児童数) 公立 26人、私立 105人	①事業効果 あり(理由:保育士の増補により、障害児を受け入れることができた。) ②連携・協力・協働の状況 窓口での問い合わせにおける保育園と連携 ③28年度事業への反映 継続実施		B	40,482
乳児保育事業 事業の形態:直営・委託 委託先:私立保育所	各保育所で安定的に乳児保育を実施できるよう担当保育士の雇用を確保するとともに、乳児受入れの環境を整備します。	子育て支援課	(実施) 私立16か所	(実施) 私立17か所	①事業効果 あり(理由:安定的に保育士を確保することで、保護者のニーズに対応した。) ②連携・協力・協働の状況 安定した保育士の配置を推進する。 ③28年度事業への反映 継続実施		B	6,800

(5) 子育て支援の人づくり

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
地域子育て支援拠点事業 事業の形態:委託 委託先:市立保育園	地域の子育て支援機能の充実を図るため、子育て中の親子の交流を促進します。また、相談、援助の実施や関連情報を提供するとともに、子育て及び子育て支援に関する講習会等を実施します。	子育て支援課	(開設) センター型 2か所(錦江、西佐波保育園) ひろば型 5か所(小野、東牟礼、右田、牟礼、錦江第二) (延べ利用者数) 15,130人 (内容) 相談、講演、サークルの支援、育児通信等の作成、園庭開放、おもちゃの貸し出しなど多様な事業が行われた。	(開設) センター型 2か所(錦江、西佐波保育園) ひろば型 5か所(小野、東牟礼、右田、牟礼、錦江第二) (延べ利用者数) 19,516人 (内容) 相談、講演、サークルの支援、育児通信等の作成、園庭開放、おもちゃの貸し出しなど多様な事業が行われた。	①事業効果 あり(理由:地域の未就園児と保護者同士の交流が図れた。) ②連携・協力・協働の状況 広報と連携し、市広報によるPRを実施 ③28年度事業への反映 継続実施		B	37,681
地域型サロンの開設・運営の補助 事業の形態:委託 委託先:NPO法人市民活動さぼーとねっと	乳幼児をもつ親とその子どもが気軽に交流できる場を提供し、子育て中の親子を支援する団体に運営費を補助します。	子育て支援課	新田、華城、小野、牟礼、右田、向島、西浦、富海、中関、大道の10地区で、月1回程度、定期的かつ継続的に開設する。NPO法人市民活動さぼーとねっとに委託し、開催した。	新田、華城、小野、牟礼、右田、向島、西浦、富海、中関、大道の10地区で、月1回程度、定期的かつ継続的に開設する。NPO法人市民活動さぼーとねっとに委託し、開催した。 (開催・参加状況) 毎月開催:述べ649組(1434人)の参加	①事業効果 あり(理由:未就園児と保護者同士の交流が図れた。) ②連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働はできた。 ③28年度事業への反映 地域への定着を目指す。	地域に定着したPR活動をし、利用人数を増やしていく。	B	3,250

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
「あつまれ！わくわく広場」の開催 事業の形態:委託 委託先:NPO法人市民活動さぼーとねっと	親同士の集いの場を提供し、育児に関する情報交換を行うとともに、遊びを通じて親子の関わり方について学ぶ「わくわく広場」を開催します。	子育て支援課	(PR) 内容を市広報でPR ポスターを、市役所、ルルサス親子ふれあい広場、保健センターに掲示 (内容) 未就園児とその保護者を対象に親子遊び人形劇、ボディマッサージ、体育遊び、絵本の読み聞かせ、音楽あそびなど (開催・参加状況) 年10回開催:延べ447組 (親463人・子495人)の参加	(PR) 内容を市広報でPR ポスターを、市役所、ルルサス親子ふれあい広場、保健センターに掲示 (内容) 未就園児とその保護者を対象に親子遊び人形劇、ボディマッサージ、体育遊び、絵本の読み聞かせ、音楽あそびなど (開催・参加状況) 年10回開催:延べ505組 (親516人・子580人)の参加	①事業効果 あり(理由:未就園児と保護者同士の交流が図れた。) ②連携・協力・協働の状況 母子保健推進員、母親クラブや子育て支援センターの協力が得られた。 ③28年度事業への反映 委託先がスムーズに事業を行えるように助言・援助をする。		B	380
子育てサポーター養成講座 事業の形態:直営	子育てに不安を抱えている親同士のふれあいや仲間づくりを推進し、地域の子育て支援体制を整備する人材を養成します。	子育て支援課	(PR) 市広報、子育て家族応援フリーマガジンで募集 (内容) コミュニケーションスキルを高めるためのロールプレイング、楽しい仲間づくり、こどもの発達と遊び、木のおもちゃや絵本の大切さ、思春期の子どもたち、こどもの救急法、等の講座や実技 (開催回数・参加人数) 10回・114人	隔年実施のため27年度は実績なし			B	
母親クラブの活動支援 事業の形態:補助 補助金交付団体名 単位母親クラブ	市内の単位クラブが実施している親子及び世代間の交流、児童養育に関する研修活動、事故防止活動等地域に即した活動を支援します。	子育て支援課	(組織) 10クラブ、308名 (活動) 親子の交流・文化活動(親子工作、親子陶芸教室、親子料理教室等、ほたるのタペ、しめ縄作り、老人施設訪問、フラワーアレンジメント等) 児童養育に関する研修活動(リーダー研修、教育講演会等) 児童の事故防止のための奉仕活動(公園の遊具の点検、交通立哨、清掃活動等) 児童福祉の向上に寄与する活動(託児ボランティア等)	(組織) 9クラブ、279名 (活動) 親子の交流・文化活動(親子工作、親子陶芸教室、親子料理教室等、ほたるのタペ、しめ縄作り、老人施設訪問、フラワーアレンジメント等) 児童養育に関する研修活動(リーダー研修、教育講演会等) 児童の事故防止のための奉仕活動(公園の遊具の点検、交通立哨、清掃活動等) 児童福祉の向上に寄与する活動(託児ボランティア等)	①事業効果 あり(理由:親子の交流活動や三世代交流活動等を通し、母親と子ども、地域の絆を深める取り組みを行っている。) ②連携・協力・協働の状況 会長を中心として、連携・協力・協働が出来た。 ③28年度事業への反映 継続実施		B	1,701
保育所地域活動事業 事業の形態:直営、委託 補助金交付団体: 私立保育所	保育所の持つ保育機能と地域の資源を活用して、保育所と地域の交流を促進するとともに、地域の子育て力の向上を図ります。	子育て支援課	世代間交流事業 18事業 異年齢児交流事業 17事業 育児講座 11事業 低学年児童の受入 1事業 地域特性への対応 1事業 私立 19園 公立 3園	世代間交流事業 18事業 異年齢児交流事業 18事業 育児講座 12事業 低学年児童の受入 1事業 私立 19園 公立 3園	①事業効果 あり(理由:保育園児と地域住民との交流が図れた。) ②連携・協力・協働の状況 保育所と協力して、様々な行事を地域にPRした。 ③28年度事業への反映 継続実施		B	10,219
子育て輪づくり総合推進事業 「わいわいHOF Uっ子のつどい」 事業の形態:委託 委託先又は補助金交付団体名 防府市母子保健推進協議会	子育て中の親が集う場を設け、親子が交流することにより、孤立化を防ぎます。	健康増進課	10月23日(木)武道館にて、未就園児とその親を対象に開催。(母子保健推進協議会主催) 親子が楽しく遊んで、交流できる場の提供、ファミリーサポートセンター、食生活改善推進協議会等が様々なコーナーを設置 (参加者)152組 322人	10月22日(木)武道館にて未就園児とその親を対象に開催。(母子保健推進協議会主催) 親子が楽しく遊んで、交流できる場の提供、ファミリーサポートセンター、食生活改善推進協議会等が様々なコーナーを設置 (参加者)144組 319人	①事業効果 あり(理由:母親同士や地域との交流ができており、親子の孤立化防止につながっている。) ②連携・協力・協働の状況 母子保健推進協議会と他団体とが協議のうえ実施 ③28年度事業への反映 継続実施	親子同士、又は地域と母子との良い交流の場となっているので、今後も継続していく必要がある。	B	150
子育てサークル活動 事業の形態:委託 委託先又は補助金交付団体名 防府市母子保健推進協議会	親同士がお互いの育児経験を共有しながら、楽しく子育てができるよう各地区の母子保健推進員が子育てサークル活動を実施します。	健康増進課	地域の身近な子育てサポーターとして活動している母子保健推進員が、地域ごとに開いている子育てサークル活動で、年間 58 回開催。内容は親子遊びやおもちゃの手作りなど (参加者) 999組(延べ1,478人)	地域の身近な子育てサポーターとして活動している母子保健推進員が、地域ごとに開いている子育てサークル活動で、年間 57 回開催。内容は親子遊びやおもちゃの手作りなど (参加者)899 組(延べ1,893人)	①事業効果 あり(理由:子育てに関する情報提供や母親同士の交流が身近な地域でできており、親子の孤立化防止につながっている。) ②連携・協力・協働の状況 関係者と協議のうえ実施 ③28年度事業への反映 継続実施	地域の中で相談相手もなく孤立している母子もいるので身近なところで開催される子育てサークル等を効果的に啓発していく必要がある。	B	378

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
キラキラビーンズクラブの活動支援 事業の形態:委託 委託先 自主サークル	多胎児を持つ親同士が交流し、お互いが育児に関する情報を共有しながら、育児力の向上を図る活動を支援します。	健康増進課	(PR活動等) キラキラビーンズクラブ(ふたごの親子の集まり)の定例開催日(年2回)を市広報で紹介し、会場を提供 (自主活動) 内容:遊休品バザー、軽食で過ごす 平均参加者:1回当たり10組程度	(PR活動等) キラキラビーンズクラブ(ふたごの親子の集まり)の定例開催日(年2回)を市広報で紹介し、会場を提供 (自主活動) 内容:座談会遊休品バザー、軽食で過ごす 平均参加者:1回当たり10組程度	①事業効果 あり(理由:ふたごを持つ親としての母親同士の交流ができています。) ②連携・協力・協働の状況 関係者と協議のうえ実施 ③28年度事業への反映 継続実施		B	
子育てマップの活用 事業の形態:直営	保健、医療、福祉の情報を記載した子育て情報マップを活用し、子育て支援の情報を提供するとともに、内容の充実を図ります。	健康増進課	子育てマップを2,500部作成、配布した。配布先 生後2か月時の親、転入の妊婦、乳幼児の親に配布	子育てマップを2,500部作成、配布した。配布先 生後2か月時の親、転入の妊婦、乳幼児の親に配布	①事業効果 あり(理由:子育てに役立つ情報を広く伝えることができる。) ②連携・協力・協働の状況 関係者と協議のうえ実施 ③28年度事業への反映 継続実施		B	158
3世代交流事業 事業の形態:委託 委託先:防府市社会福祉協議会	世代間の理解と交流の促進に努めるとともに、高齢者の豊富な経験と技能を若い世代に伝えます。	高齢福祉課	市内15地区において開催 参加者:延べ10,204人。 (主催:社会福祉協議会)	市内15地区において開催 参加者:延べ9,154人。 (主催:社会福祉協議会)	①事業効果 あり(理由:高齢者が中心となり世代間の交流をとおしての相互理解や地域での連携協力を深めるとともに、豊富な知識等が伝承され、高齢者のやりがいや生きがいを高めている。) ②連携・協力・協働の状況 社会福祉協議会を中心として、各地区の高齢者と若い世代が協力・協働している。 ③28年度事業への反映 継続実施。	事業の担い手である高齢者の後継者の不足。	B	400
児童委員活動の支援 事業の形態:直営	児童委員が地域の親子と知り合い、支え合う活動を支援します。	社会福祉課	民生委員・児童委員協議会の定例理事会において情報共有をするとともに、各部会(児童福祉部会等)の研修会の開催を支援した。	民生委員児童委員による訪問活動が行われた。 民生委員・児童委員協議会の定例理事会において情報共有をするとともに、各部会(児童福祉部会等)の研修会の開催を支援した。	①事業効果 あり(理由:民生委員児童委員の資質向上が図れた。) ②連携・協力・協働 連携・協力・協働は図られている。 ③28年度事業への反映 継続実施	関係機関・保護者等との協力体制の強化が必要。 民生委員児童委員の更なる資質向上を図ることが必要。	B	
家庭教育アドバイザーの活用 事業の形態:直営	県が主催する家庭教育相談員養成講座等の修了者を家庭教育及び子育て支援のネットワークの充実のため、子育てに関する相談員や各種講座の指導者として積極的に活用します。	生涯学習課	家庭教育相談員養成講座修了者及び、家庭教育支援関係者を対象に、県主催の家庭教育アドバイザー養成講座への受講を促し、5名が受講した。	家庭教育支援関係者に、県主催の家庭教育アドバイザー養成講座への受講を促したが、受講者はいなかった。	①事業効果 なし(理由:受講者なし) ②連携・協力・協働の状況 受講者がいなかったため意見交換等ができなかった。 ③28年度事業への反映 母親クラブ連絡協議会・母子保健推進協議会・食推へさらなる情報提供を行い、活性化を図る。	情報提供の方法を考え、周知方法を工夫が必要。	B	
子育てサロンの開設 事業の形態:補助 委託先又は補助金交付団体名:(公社)防府市シルバー人材センター	商店街の空店舗等を利用した子育てサロンを開設し、子育て相談、子どもの一時預かり等を行います。	シルバー人材センター	別事業(企画提案方式による事業(子育て・介護・環境・観光分野)として実施した。 子育てサロン 利用者 7,840人 (前年度比 67人減) ●上天神町「おいでませ」: 毎日(年末3日休み) ●岡村町「岡村作業所」: 毎週月・水・木曜、第1・3金曜 ●「天神町銀座店」: 月～金曜(祝・土日休み)	利用者 6,006人(前年度比 1,834人減) 【開設場所ならびに開設日】 ●上天神町「おいでませ」 毎日(毎週火曜および年末3日休み) ●岡村町「岡村作業所」 毎週月・水・木曜および第1・3金曜(14日/月開設) ●「天神町銀座店」 月～金曜(土日祝日休み) ●「シルバー人材センター1階研修室」 毎月第2水曜日(祝日および8月休み)	①事業効果 あり(理由:多くの方に利用いただいている) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携して実施 ③28年度事業への反映 講座等を通じて参加者同士のコミュニケーションを促進するなど、事業のさらなる充実を図る。	子育て支援講座の受講料を安価に設定せざるを得ないことと、託児料を無料にしないと参加者が集まらないこと。	B	事業費については、前述の地域ニーズ対応事業費による事業費を含む。
認定こども園、幼稚園及び保育所の園庭開放	認定こども園、幼稚園、保育所では、未就園児を対象とした親子教室、園庭開放等を行い、子育て中の親子が気軽に集える場を提供します。	認定こども園、幼稚園、保育所	保育所22園 幼稚園15園	保育所22園 幼稚園15園(うち認定こども園4園)				

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
のほほんKIDSの活動支援 事業の形態:自主サークル	未熟児を持つ親同士が交流し、お互いが育児に関する情報を共有しながら、育児力の向上を図る活動を支援します。	健康増進課	(PR活動) チラシを保健センター、県立総合医療センターで配布、家庭訪問時に該当者に配布する。会場を提供する。 (自主活動) ・県立総合医療センターにて、医師等の医療スタッフを交えた座談会の開催(年1回) ・交流会、遠足、クリスマス会等(月1回、冬季は除く。) 平均参加者数:約5組(座談会は22組)	(PR活動) チラシを保健センター、県立総合医療センターで配布、家庭訪問時に該当者に配布する。会場を提供する。 (自主活動) ・県立総合医療センターにて、医師等の医療スタッフを交えた座談会の開催(年1回) ・交流会、遠足、クリスマス会等(月1回、冬季は除く。) 平均参加者数:約5組(座談会は18組)	①事業効果 あり(理由:小さく生まれて、NICUを退院した子を持つ親としての母親同士の交流ができています。) ②連携・協力・協働の状況 医療機関と親同士の連携 ③28年度事業への反映 継続実施		B	
赤ちゃんの駅整備事業	再掲1(1)	子育て支援課						

(6) 子どもの居場所づくり

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
児童館活動 事業の形態:直営	児童に健全な遊び場を提供し、各種の運動、創作活動等を行います。また、毎月「じどうかんだより」を発行して、児童館活動のPRを行います。	社会福祉課	児童館行事を月2回程度実施 行事内容は野菜の植え付けと収穫、クッキング、ハイキング、文化芸術鑑賞、図画工作、クリスマス会、しめ縄づくり、もちつき等を行った。	児童館行事を月1~2回程度実施 行事内容は野菜の植え付けと収穫、クッキング、ハイキング、文化芸術鑑賞、図画工作、ハロウィン会、クリスマス会、しめ縄づくり、もちつき等を行った。	①事業効果 あり(理由:児童の知識を広め、感性、道徳心、協調性を養った。) ②連携・協力・協働の状況 子育て支援団体(子ども会、母親クラブ、老人クラブ、自治会等)との連携を通じ、地域交流の活性化が図れた。 ③28年度事業への反映 継続実施	・参加児童数の減少 ・児童厚生員の確保 ・児童厚生員の質の向上 ・企画・準備時間の減少	B	6,251
学校・地域連携施設整備事業 事業の形態:直営	地域の持つ教育力を活かした学習活動や地域の生涯学習活動等を実施するための場を備えた、地域コミュニティの拠点としての学校施設の整備を推進します。	教育総務課	地域開放施設保有校 牟礼小学校、小野小学校、桑山中学校、佐波小学校、右田中学校、大道小学校、華西中学校 (新規の施設整備はなし。)	地域開放施設保有校 牟礼小学校、小野小学校、桑山中学校、佐波小学校、右田中学校、大道小学校、華西中学校 (新規の施設整備はなし。)	①事業効果 あり(理由:各種団体がコミュニティ活動を実施する場所の提供ができた。) ②連携・協力・協働の状況 計画段階から学校関係者と意見交換を実施している。 ③28年度事業への反映 既存施設の適切な維持管理を実施するとともに、改築予定小中学校における施設の整備を図る。		B	
学校施設開放事業 事業の形態:委託 委託先 各学校施設開放事業運営協議会	学校施設を開放し、スポーツ振興や地域のコミュニティ、世代間交流の場を提供するとともに、子どもの主体的活動の促進を図ります。	教育総務課	学校施設を開放し、スポーツ推進や地域のコミュニティ、世代間交流の場を提供し、子どもの主体的活動の推進を図った。 ・松崎小学校及び桑山中学校の学校施設開放事業運営協議会へ各70,000円 ・松崎小学校及び野島小学校を除く小学校15校の学校施設開放事業運営協議会へ各50,000円を委託料として支払った。	学校施設を開放し、スポーツ推進や地域のコミュニティ、世代間交流の場を提供し、子どもの主体的活動の推進を図った。 ・松崎小学校及び桑山中学校の学校施設開放事業運営協議会へ各70,000円 ・松崎小学校及び野島小学校を除く小学校15校の学校施設開放事業運営協議会へ各50,000円を委託料として支払った。	①事業効果 あり(理由:地域の団体に対するスポーツの推進及びコミュニティ活動等の場所の提供ができた。) ②連携・協力・協働の状況 各学校と学校施設開放事業運営協議会による連携を基に実施している。 ③28年度事業への反映 事業の適切な実施を推進する。		B	890
放課後子ども教室 事業形態:直営	放課後における安全・安心な子どもの居場所を提供するため、地域の参画を得て、学習やスポーツ・文化活動を行います。	生涯学習課	開講中の8地域(9小学校)に加え、新たに小野放課後子ども教室、右田放課後子ども教室を開講した。すでに開講している8教室については、運営の支援を行うとともに、運営形態の確認をした。今後の方向性について情報交換した。	すでに開講している10地域(11小学校)に加え、勝間教室、西浦教室を開講した。また、本年度から各教室のコーディネーター会議(2回)を開催した。	①事業効果 あり(理由:異年齢のふれあいやたくさんの方の地域住民との交流の機会が増え、放課後の安心安全な居場所作りを進めることができた。) ②連携・協力・協働の状況 複数教室の開講で、市内全地域(野島を除く)開講が間近となった。また、コーディネーター会議を実施し、情報の共有とコーディネーター間の連携が進んだ。 放課後児童クラブとの連携を進める。 ③28年度事業への反映 コーディネーター間の情報交換を積極的に行い連携を進めていく。また、放課後児童クラブとの連携も進めていく。	運営方法が異なる教室がある。 全教室間の連携をする。 放課後児童クラブとのさらなる連携。	A	5,667

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
トライあんぐる倶楽部事業 事業の形態:委託 委託先又は補助金交付団体名 地区子ども会等	地区子ども会等が行う子どもの週末及び長期休業期間中における体験活動等を支援します。	生涯学習課	(継続事業) 8地区(補助金額:1地区当たり継続20,000円、新規40,000円) (実施校区及び事業名) 勝間(勝間和太鼓の会)、小野(小野水辺の楽校を楽しむ)、大道(はなと遊ぼう)、中関(中関子ども塾事業)、佐波(佐波わくわくランド)、華城(文化・芸術活動)、華浦(こどもいけばな教室)、富海(ホテルの楽校事業)	(継続事業) 7地区(補助金額:1地区当たり継続20,000円) (実施校区及び事業名) 勝間(勝間和太鼓の会)、小野(小野水辺の楽校を思いっきり楽しむ)、大道(はなと遊ぼう)、中関(中関子ども塾事業)、佐波(佐波わくわくランド)、華城(文化・芸術活動)、富海(「ホテルの楽校」事業)	①事業効果 あり(理由:各地区において、子どもを対象とした特色ある体験活動が実施された。) ②連携・協力・協働の状況 公民館、小学校、その他関係団体等と連携し活動が実施されている。 ③28年度事業への反映 継続実施	実施団体は減少したが、子どもの週末及び長期休暇期間中における体験活動を促進するためには必要な事業であり、継続して実施する。	B	140
図書館の児童奉仕行事の充実 事業の形態:直営	市民の集会、文化活動、学習交流のための場と設備の提供を行い、図書館利用を促進するために、児童を対象としたさまざまな行事を行います。 また、児童を対象としたサークルの集会、文化活動を奨励し、その育成を図ります。	教育総務課 (図書館管理室)	(広報) 「ほうふ図書館だより」、「とよかんこどもしんぶん」、「新刊紹介」、「図書館年報」、「数字で見る防府図書館」、「市広報」及び「防府市立防府図書館ホームページ」等 (行事) 子ども読書フェスティバル・図書館まつり・子ども図書館員・図書館ボランティア養成講座・図書館を使った調べる学習コンクール	(広報) 「ほうふ図書館だより」、「とよかんこどもしんぶん」、「新刊紹介」、「図書館年報」、「数字で見る防府図書館」、「市広報」及び「防府市立防府図書館ホームページ」等 (行事) 子ども読書フェスティバル・図書館まつり・子ども図書館員・図書館ボランティア養成講座・図書館を使った調べる学習コンクール	①事業効果 あり(理由:図書館資料を活用した学習の啓発を図ることができた。) ②連携・協力・協働の状況 図書館で活動しているサークルと行事の運営等で、連携協力している。 ③28年度事業への反映 「第2次防府市子ども読書活動推進計画」に基づき、広報、行事の強化・充実に努める。	行事運営の連携強化と内容の充実	B	
児童遊園の管理 事業の形態:直営、委託 委託先又は補助金交付団体名 愛護会、社会福祉事業団、シルバー人材センター	地域と行政が協働して遊園の維持管理を行い、より身近な公園として有効利用を図ります。	都市計画課	(維持管理) 【除草、遊具の点検等】子ども会、自治会、老人クラブ等の愛護会・愛光園(除草)・監視人(点検、巡視)業者による遊具点検 【樹木剪定、防除等】シルバー人材センター(改修) 防府市記念モデル児童遊園遊具設置工事(その他) 一般修繕8か所 吉敷児童遊園遊具修繕	(維持管理) 【除草、遊具の点検等】子ども会、自治会、老人クラブ等の愛護会・愛光園(除草)・監視人(点検、巡視)業者による遊具点検 【樹木剪定、防除等】シルバー人材センター(改修) 上右田児童遊園遊具設置工事(その他) 一般修繕7か所 牟礼児童遊園遊具修繕	①効果 あり(理由:遊びの場を提供することができた。) ②連携・協力・協働の状況 管理を地域と連携して実施している。 ③平成28年度事業への反映 引き続き事業を実施していく。	遊園施設の老朽化による修繕等 予算確保に課題	B	9,320
子どもを対象とする行事の実施	青少年科学館等の教育施設では、施設の特徴を生かしながら、子どもを対象とする行事、企画を実施します。	各教育施設	○ソラール 「科学工作教室」「自然観察教室」「気象観測教室」「天体観測教室」「地学実験教室」「物理実験教室」「化学実験教室」「生物実験教室」「数学体験教室」「磁石であそぼ!おもしろマグネット展」「3Dゴースト展」「究めて達人!は・か・る展」「月のふしぎ」など ○アスピラート 「こども合唱教室」「ゆめあーとひろば」「アスピラートで夏休み」など	○ソラール 「科学工作教室」「自然観察教室」「気象教室」「天体観測教室」「地学実験教室」「物理実験教室」「化学実験教室」「錯覚美術館」「未来の科学の夢絵画展」「光のイリュージョン展」「オートマタの世界展」「深海のふしぎ」など ○アスピラート 「こども合唱教室」「ゆめあーとひろば」「アスピラートで夏休み」など	①事業効果 あり(理由:様々な事業を通じ、学校では学べない事或いは、学んだことをより深く理解させる機会を与える活動ができた。) ②連携・協力・協働の状況 文化振興財団と連携し、事業を行っている。 ③28年度事業への反映 児童・生徒・保護者を中心に行事のPRをし、周知を図る。	子供に魅力のある行事の運営と内容の充実	B	

2 子どもを健やかに産み育てる環境づくり

(1) 安心して妊娠、出産できる環境の確保

- ①事業効果(理由)
②連携・協力・協働の状況
③28年度事業への反映

- 今後の方向性
A:レベルアップし、積極的に推進する。
B:現行のまま推進
C:事業を見直す
D:事業を廃止する

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
助産扶助費助成事業	再掲1(3)	子育て支援課						
いのちの誕生支援事業	再掲1(3) 不妊治療費の助成	健康増進課						
乳児家庭全戸訪問事業 事業の携帯:委託 委託先 母子保健推進員	生後4か月までの乳児がいる家庭を母子保健推進員が訪問し、母子の心身の状況や養育環境を把握するとともに、不安や悩みに対する助言や情報提供を行います。	健康増進課	母子保健推進員が生後2か月の乳児と母親の家庭訪問を行う。 (実績) ・訪問件数:延べ925件 ・資質向上のための研修会:年3回 ・産後の母親の育児疲れや不安を把握し、育児への慰労や悩みなどの相談相手となる。 ・訪問の結果は、訪問カードで担当保健師に報告し必要な場合は、保健師が随時対応する。	母子保健推進員が生後2か月の乳児と母親の家庭訪問を行う。 (実績) ・訪問件数:延べ980件 ・資質向上のための研修会:年3回 ・産後うつアンケートを実施し、産後の母親の育児疲れや不安を把握し、育児の慰労や悩みなどの相談相手となる。 ・訪問の結果は、訪問カードで担当保健師に報告し必要な場合は、保健師が関係機関と連携し対応する。	①事業効果 あり(理由:身近な相談者として育児不安の軽減につながっている。) ②連携・協力・協働の状況 関係者と協議のうえ実施 ③28年度事業への反映 継続実施	家庭訪問をしても、対象者に会えないこともある。母子保健推進員活動の周知と理解を得ることが必要である。	B	294
母子健康手帳交付事業 事業の形態:直営	産前産後の健康を守り、また、子どもの健康と健全な発育を守るため、妊婦に対して母子の一貫した記録となる母子健康手帳を交付します。 妊娠届出時を妊婦に最初に出会う機会ととらえ、安心して妊娠期を過ごしてもらえよう、保健指導の充実を図ります。	健康増進課	妊娠届出)1,022件 子育てに関する様々なサービスについての情報を提供し、手帳を交付した	妊娠届出)977件 子育てに関する様々なサービスについての情報を提供し、手帳を交付した	①事業効果 あり(理由:個別の相談のため、適切な保健指導ができ、早期の支援につなげられる。) ②連携・協力・協働の状況 医療機関等と連携し実施 ③28年度事業への反映 継続実施	妊娠届出で不安が高かったり、健康上問題を抱える母親については、妊娠期から個別指導につなげる必要がある。	B	155
妊婦健康診査事業 事業の形態:委託 委託先 医療機関(医師会)	胎児の異常を早期に発見、対応することにより、妊婦の健康の保持、増進を図るとともに、安全な出産を迎えるために妊婦健康診査を実施します。 健診受診率の向上を図るため、医療機関との連携を強化します。	健康増進課	(妊娠届出時) 健やかな赤ちゃん誕生のため「妊婦一般健康診査受診票」を渡し、妊娠期に14回医療機関で健康診査を受けるよう指導した。 妊娠届出数1,022人 前期(1回目)1,010人(98.8%) 後期(11回目)839人(82.0%)	(妊娠届出時) 健やかな赤ちゃん誕生のため「妊婦一般健康診査受診票」を渡し、妊娠期に14回医療機関で健康診査を受けるよう指導した。 妊娠届出数977人 前期(1回目)970人(99.3%) 後期(11回目)868人(88.9%)	①事業効果 あり(理由:少子化対策に寄与している。) ②連携・協力・協働の状況 医療機関等と連携し実施 ③28年度事業への反映 継続実施		B	106,829
産科医等確保支援事業	民間の医療機関の産科医等を確保するため、医師等に分娩手当を支給している市内の医療機関に補助を行います。	健康増進課	防府市民 690件 市民以外 365件 合計 1,055件	防府市民 767件 市民以外 362件 合計 1,129件	①事業効果 あり(理由:安心して妊娠・出産できる環境を確保するため、今後も継続して実施する必要がある。) ②連携・協力・協働の状況 医療機関等と連携し実施 ③28年度事業への反映 継続実施		B	12,725
妊産婦保健指導事業 事業の形態:直営	妊婦が健康に過ごし、出産後も安心して育児に取り組むことができるよう健康教育を行います。妊婦のみならず父親や祖父母を対象とした教室は、多様化するニーズに即応した内容を検討し、その充実に努めます。	健康増進課	「マタニティーキング」 妊娠、出産、子育てについて、助産師、保健師による講話や交流会を年4回開催し、延べ45人の参加があった。	「マタニティーキング」 妊娠、出産、子育てについて、助産師、保健師による講話や交流会を年4回開催し、延べ48人の参加があった。	①事業効果 あり(理由:専門的な知識を得る機会や妊婦同士の交流が図れ、不安の軽減となっている。) ②連携・協力・協働の状況 他の専門職と協働・連携し実施 ③28年度事業への反映 継続実施	参加者が少ない。内容や実施日を検討する必要がある	B	109
母子保健訪問指導事業 事業の形態:直営	保健師、管理栄養士、助産師が、妊産婦、新生児、乳幼児の家庭訪問を行い、個々に応じた保健指導を行います。また、育児不安や虐待の疑いがある親に対しても個別に継続した指導を行います。 子育てに不安を感じる親等の増加に伴い問題が複雑化しており、保健指導を強化します。	健康増進課	訪問件数 856件(延べ1,072件) うち新生児・未熟児84件(延べ100件) 乳児299件(延べ364件) 幼児110件(延べ171件)	訪問件数 987件(延べ1,180件) うち新生児・未熟児79件(延べ89件) 乳児324件(延べ374件) 幼児146件(延べ205件)	①事業効果 あり(理由:個別に対応するため育児不安の解消につながっている。) ②連携・協力・協働の状況 医療機関や関係機関と連携して実施 ③28年度事業への反映 継続実施		B	986

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
母子保健推進員等活動支援事業 事業の形態:直営	母子保健推進員等が家庭訪問等の活動を行えるよう、母子保健事業について十分な認識を持つための研修を実施し、組織の育成と強化を図ります。	健康増進課	・資質向上のための研修会:年4回 ・訪問マニュアルを作成、有効利用されている。	・資質向上のための研修会:年3回(グループワークを実施し、家庭訪問の実際について情報交換を行った) ・家庭訪問マニュアルにて、訪問の基本について、保健師が講義を行った。	①事業効果 あり(理由:個別に対応するため育児不安の解消につながっている。) ②連携・協力・協働の状況 母子保健推進員や他機関と連携し実施 ③28年度事業への反映 継続実施		B	1,111

(2) 子どもの健康管理の充実

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
乳児健康診査事業 事業の形態:委託 委託先又は補助金交付団体名 医療機関(医師会)	乳児の発達や健康の障害となる要因を早期に発見し、疾病の疑いのある場合は精密健康診査を行い、その後の療育指導につなげます。 乳児期の健診の充実を図るため、1か月児、3か月児、7か月児の健診を実施しています。	健康増進課	健康診査受診者数 1か月児 925人(受診率96.3%) 3か月児 977人(同 97.7%) 7か月児 966人(同 95.3%)	健康診査受診者数 1か月児 957人(受診率95.5%) 3か月児 997人(同 96.8%) 7か月児 945人(同 93.4%)	①事業効果 あり(理由:成長発達の節目であり、疾病等の早期発見、早期対応ができる。) ②連携・協力・協働の状況 医療機関と連携し実施 ③28年度事業への反映 継続実施		B	16,297
1歳6か月児、3歳児健康診査事業 事業の形態:直営	疾病の有無、発育・発達の確認、その結果に基づく保健指導を行います。	健康増進課	(PR) 毎月の実施日等を市広報、ホームページに掲載した。母子保健推進員の家庭訪問で受診勧奨をしている。 (健康診査受診者数) 1歳6か月児996人(受診率95.2%) 3歳児 1,010人(同 96.7%)	(PR) 毎月の実施日等を市広報、ホームページに掲載した。健診未受診者に対して一括して受診管理し積極的に受診勧奨を行った。 (健康診査受診者数) 1歳6か月児947人(受診率94.8%) 3歳児 981人(同 95.0%)	①事業効果 あり(理由:疾病の早期発見、発達の確認や育児不安への対応ができる。) ②連携・協力・協働の状況 医師会、歯科医師会、関係職種と連携し実施 ③28年度事業への反映 継続実施		B	5,537
乳幼児保健指導事業 事業の形態:直営	乳児の健康の保持、増進のため、育児に関する必要な助言や指導を行います。	健康増進課	(PR) 「乳児相談」、「離乳食教室」等を市広報やホームページで案内 (内容) ・年間36回開催、離乳食学級12回開催 ・利用対象者を乳児だけでなく、未入園時まで広げ、又、相談者を理学療法士、助産師、栄養士、保育士、歯科衛生士を加え専門的なアドバイスができるように努めている。 (利用者) ・乳児 1,318人 幼児 945人 (利用実人数) ・乳児 522人 幼児 196人	(PR) 「乳児相談」、「離乳食教室」等を市広報やホームページで案内 (内容) ・年間36回開催、離乳食学級12回開催 ・理学療法士、助産師、栄養士、保育士、歯科衛生士を加え専門的なアドバイスができるように努めている。 (利用者延べ) ・乳児 1,309人 幼児 938人 (利用実人数) ・乳児 432人 幼児 188人	①事業効果 あり(理由:専門職による個別指導ができる。) ②連携・協力・協働の状況 関係者と連携し実施 ③28年度事業への反映 継続実施		B	660
ミニ離乳食教室 事業形態:直営	離乳食を始める保護者を対象に、離乳食の進め方について、実演を含めた講話を行います。	健康増進課	(PR) 市広報やホームページで案内 (内容) ・年間12回開催 ・離乳食を開始する前後の乳児に対して、管理栄養士が離乳食の基本について、実演や講話を行う。 (利用者) ・乳児 185人	(PR) 市広報やホームページで案内 (内容) ・年間12回開催 ・離乳食を開始する前後の乳児に対して、管理栄養士が離乳食の基本について、実演や講話を行う。 (利用者) ・151組	①事業効果 あり(理由:専門職による集団指導ができる。) ②連携・協力・協働の状況 関係者と連携し実施 ③28年度事業への反映 継続実施		B	16
ゆっくり子育て学び塾 【乳幼児編】 事業の形態:直営	親の愛情を豊かに伝えるため、親子のコミュニケーションの取り方について適切なアドバイスを行い、知識の普及を図ります。	健康増進課	(対象) 1歳から就学前の子どもを持つ母親 (開催) 年3回開催(1回2コース) (内容) ・認定心理士による子どもとの関わり方に関する講話、参加者同士の話し合い(ロールプレイング方式参加者) ・延べ71人	(対象) 1歳から就学前の子どもを持つ母親 (開催) 年3回開催(1回2コース) (内容) ・認定心理士による子どもとの関わり方に関する講話、参加者同士の話し合い(ロールプレイング方式参加者) ・延べ103人	①事業効果 あり(理由:お母さん同士の交流の場であり、育児不安の軽減になる。ロールプレイもありコミュニケーション技法を学べる。) ②連携・協力・協働の状況 関係者と連携し実施できる。 ③28年度事業への反映 継続実施		B	253

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
小児医療体制の充実 事業の形態:直営	安心して医療が受けられるよう、医師会など関係機関との連携を図りながら、休日診療所における小児救急など、小児医療体制の充実に取り組みます。また、新生児期から小児科のかかりつけ医を持ち、子どもの健康管理を行うよう、あらゆる機会を通じて助言します。	健康増進課	母子保健手帳交付・乳幼児相談・健診等を通じて、小児科のかかりつけ医を持つよう啓発した。 ・子育て情報マップに救急医療体制について掲載した。	母子保健手帳交付・乳幼児相談・健診等を通じて、小児科のかかりつけ医を持つよう啓発した。 ・子育て情報マップに救急医療体制について掲載した。	①事業効果 あり(理由:子育て情報と合わせ健康管理に役立っている。) ②連携・協力・協働の状況 医師会と連携し実施した。 ③28年度事業への反映 継続実施		B	
予防接種事業 事業形態:直営	定期予防接種(ポリオ、日本脳炎、三種混合、四種混合、二種混合、麻しん、風しん、麻しん・風しん混合、BCG)及び子宮頸がん等(ヒブ・小児用肺炎球菌、子宮頸がん)の接種により感染症の発症、まん延を防ぎます。	健康増進課	麻しん・風しん 予防接種接種率 1期 94.5% 2期 105.1%	麻しん・風しん 予防接種接種率 1期 93.8% 2期 94.2%	①事業効果 あり(理由:感染症対策として重要) ②連携・協力・協働の状況 医療機関等関係機関と連携し実施 ③28年度への反映 継続実施		B	252,294
5歳児発達相談会の実施 事業形態:直営	子どもの発達特性を保護者等が理解し、適切な環境設定を行うことにより支援へつなげ育児不安を解消します。	健康増進課	5歳児発達相談会 ・市内の年中児に、幼稚園、保育園を通じて問診票を配布し、希望者に発達相談会を通じて、育児支援、生活支援、就学支援を行う。 (対象者):平成26年度内に満5歳になる年中児 (内容):各園から保護者に問診票を配布し、相談希望のあった者のうち、相談会の対象者57人について11月6.12.13.26日、12月10.17日に医師、臨床心理士、地域コーディネーターなどの専門職で相談会を実施した。	5歳児発達相談会 ・市内の年中児に、幼稚園、保育園を通じて問診票を配布し、希望者に発達相談会を通じて、育児支援、生活支援、就学支援を行う。 (対象者):平成27年度内に満5歳になる年中児 (内容):各園から保護者に問診票を配布し、相談希望のあった者のうち、相談会の対象者73人について11月4. 5. 11. 12. 18日、12月10. 16日に医師、臨床心理士、地域コーディネーターなどの専門職で相談会を実施した。	①事業効果 あり(理由:専門職員による個別指導ができ、必要な相談機関につなげることができた) ②連携・協力・協働の状況 関係者と連携し実施 ③28年度事業への反映 継続実施	参加者が年々増加している。必要な人に効果的な相談ができるよう、関係課と実施方法を検討していく必要がある。	B	371
母子保健訪問指導事業	再掲2(1)	健康増進課						

(3) 思春期における保健指導

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
いのちの学習事業 事業の形態:直営	思春期の子どもを対象に、性に対する健全な知識並びに「命の大切さ」、「生きることの喜び」及び「自分を大切にし、他人を思いやる心」が育つための知識の普及を図ります。 平成23年度から、いのちの学習事業として、小中学生の思春期の子どもを対象に性についての正しい知識や命の大切さ、「自分を大切にし、他人を思いやる心」など、性と性について学ぶ事業を行います。	健康増進課	(対象・内容) いのちの学習事業として小学生に実施。 勝間小学校5.6年生(108人) 牟礼小学校5.6年生(96人)	(対象・内容) いのちの学習事業として小学生に実施 牟礼南小学校4年生(58人) 華城小学校5年生(120人) 大道小学校6年生(40人)	①事業効果 あり(理由:専門職から、命の大切さなどについてわかりやすく伝えることができる。) ②連携・協力・協働の状況: 関係機関と協議し実施 ③28年度事業への反映 健康増進計画「健やかほうふ21計画(第2次)」の推進と合わせて事業の方向性について学校などの関係機関と連携し協議していく。	学校や健康福祉センターなど他の関係機関と連携して効果的に実施する必要がある。	B	

3 心身の健やかな成長を育む教育環境づくり

(1) 学校の教育環境の整備

- ①事業効果(理由)
②連携・協力・協働の状況
③28年度事業への反映

- 今後の方向性
A:レベルアップし、積極的に推進する。
B:現行のまま推進
C:事業を見直す
D:事業を廃止する

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
学級支援補助教員活用事業 事業の形態:直営	特別な配慮を必要とする児童が在籍する学級に補助教員を配置し、きめ細かな指導を実施することにより、学級運営の安定化を図ります。	学校教育課	補助教員を配置することによって、多動児など配慮を要する児童の生活指導や学習指導において、きめ細かな指導体制ができた。 補助教員数 2人	補助教員を配置することによって、多動児など配慮を要する児童の生活指導や学習指導において、きめ細かな指導体制ができた。 補助教員数 2人	①事業効果 あり(理由:児童にきめ細かな生活指導や学習指導ができた。) ②連携・協力・協働の状況 教員と支援員が連携、協力している。 ③28年度事業への反映 継続実施	年々、発達障害のある児童生徒が増加傾向にあり、きめ細かな指導体制を維持するためには、2名では全く足りず、複数名の増員が望まれる。	B	2,328
「学力向上」研究指定校 事業の形態:直営	教員の授業力向上や小・中連携教育をテーマとして研究指定校を設け、その成果を小・中学校へ発信します。	学校教育課	研究指定校を5校指定し、防府市教職員研究ガイドの配付や研修主任会等を通して、その成果を広めた。	研究指定校を5校指定し、防府市教職員研究ガイドの配付や研修主任会等を通して、その成果を広めた。	①事業効果 あり(理由:教員の授業力向上につながった。) ②連携・協力・協働の状況 学校と連携、協力して、事業を実施している。 ③28年度事業への反映 継続実施		B	900
スクールソーシャルワーカー派遣事業 事業の形態:直営	問題を抱える児童・生徒の、学校内や関係機関との調整を図り、問題解決へのサポートを行います。	学校教育課	(配置) スクールソーシャルワーカー3名 (派遣件数) 学校(225回) 家庭(220回) 教育支援センター(15回) 教育委員会(15回) その他の関係機関(17回) 合計492回	(配置) スクールソーシャルワーカー4名 (派遣件数) 学校(474回) 家庭(554回) 教育支援センター(24回) 教育委員会(70回) その他の関係機関(27回) 合計1149回	①事業効果 あり(理由:学校の対応が難しいケースに対応し好転するケースが多かった。) ②連携・協力・協働の状況 学校や関係機関と連携してサポートしている。 ③28年度事業への反映 継続実施	対応すべき事案が多く、今後派遣回数も更に増加すると思われる。スクールソーシャルワーカーの増員が必要である。	B	6,193
サポートチームによる支援事業 事業の形態:直営	生徒指導問題対策協議会で緊急サポートチームを編成し、児童・生徒の暴力行為、少年非行等の問題行動に対応します。また、児童虐待等の養育問題について検討します。	学校教育課	(活動) 定例会の実施:年2回 委員:20名 問題の未然防止、発生後の対応のために「サポート会議」及び「学校訪問による対応」を実施 サポート会議:26件(不登校、ネグレクトにかかわる内容が増加した。)	(活動) 定例会の実施:年2回 委員:20名 問題の未然防止、発生後の対応のために「サポート会議」及び「学校訪問による対応」を実施 サポート会議:40件(養育問題にかかわる内容が増加した。)	①事業効果 あり(理由:関係機関の連携強化につながった。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携して事業を実施している。 ③28年度事業への反映 継続実施		B	112
「スクールカウンセラー」活用調査研究事業 事業の形態:直営	小・中学校において専門の臨床心理士による教育相談が実施できます。臨床心理士との連携による相談体制の充実により、いじめや不登校の未然防止や効果的な対応方法について実践的な研究を行います。	学校教育課	(配置) スクールカウンセラー9名 [小学校8校、中学校11校] (カウンセリング件数) 年間相談件数(のべ人数) 小学校-822件 中学校-2,760件 年間相談件数(実数) 小学校-456件 中学校-975件 保護者アンケートを実施したこともありいじめ報告件数は大幅増加。不登校はやや減少。	(配置) スクールカウンセラー8名 [小学校8校、中学校11校] (カウンセリング件数) 年間相談件数(のべ人数) 小学校-1,249件 中学校-3,519件 年間相談件数(実数) 小学校-491件 中学校-1,248件 スクールカウンセラー相談件数は大幅増加。軽微ないじめも報告に挙げたことで、いじめ報告件数も大幅増加。不登校児童生徒もやや増加。	①事業効果 あり(理由:前年度より相談件数が増加しており、保護者、生徒からの希望が増えている。) ②連携・協力・協働の状況 学校と連携して事業を実施している。 ③28年度事業への反映 継続実施	相談件数の増加や問題の複雑化により、スクールカウンセラーの需要はさらに高まっている。	B	142
教育支援センター「オアシス」教室 事業の形態:直営	学校外に不登校児童・生徒を受け入れる施設(教育支援センター)を設置し、学校に復帰できるよう支援します。 不登校児童・生徒の教育相談、学習指導及び体験活動を実施し、児童・生徒の状況に合わせたきめ細かな指導を行います。	学校教育課	(実績) ○「オアシス教室」(文化福祉会館内)に通室した児童・生徒は、17名(小学生1人、中学生16人。年度内に学校へ復帰した生徒はいなかったが、新年度から1名復帰) ○体験活動が効果的であった。 ○月1回の会議で情報交換を行い、その情報を学校へ伝えるなどして、生徒の支援に効果があった。 ○指導員による学期に1回の保護者懇談会を実施した。	(実績) ○「オアシス教室」(文化福祉会館内)に通室した児童・生徒は、22名(小学生2人、中学生20人。年度内に学校へ復帰した生徒は1名、新年度から7名復帰) ○体験活動が効果的であった。 ○月1回の会議で情報交換を行い、その情報を学校へ伝えるなどして、生徒の支援に効果があった。 ○指導員による学期に1回の保護者懇談会を実施した。	①事業効果 あり(理由:引きこもり傾向の生徒が通室し、他の生徒と交流できた。) ②連携・協力・協働の状況 学校と連携して事業を実施している。 ③28年度事業への反映 継続実施		B	5,349

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
防府市教育のつどい開催 事業の形態:直営	教職員やPTA会員を対象に講演等を開催することにより、豊かな人間性と確かな学力の育成及び健康、体力の保持、増進に向けての意識改革と実践的な指導力を培います。また、学校関係者だけでなく一般市民にも公開して、学校・家庭・地域社会の緊密な連携による教育の質的な改善を図ります。	学校教育課	8月20日(水)に、貝ノ瀬 滋氏を講師として招聘し、「地域とともにある学校づくりのさらなる発展をめざして」を演題とした講演、事例発表及び防府少年少女合唱団を中心とした内容で開催した。市内幼稚園・保育所・小学校・中学校・高等学校の教職員(約560名)及び保護者、一般参加者(約640名)が参加	8月19日(水)に、大日方 邦子氏を講師として招聘し、「スポーツの力」を演題とした講演、事例発表及び防府少年少女合唱団を中心とした内容で開催した。市内幼稚園・保育所・小学校・中学校・高等学校の教職員(約560名)及び保護者、一般参加者(約540名)が参加	①事業効果 あり(理由:一般市民と保護者の連携機会となった。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携して企画運営を図っている。 ③28年度事業への反映 継続実施	学校関係者も市民も興味・関心をもてる講演会の開催が求められる。	B	500
小・中学校生徒指導主任会の開催 事業の形態:直営	小・中学校生徒指導主任を対象に、生徒指導上の諸課題を研究協議することにより、生徒指導の改善、充実を図ります。	学校教育課	(開催) 生徒指導主任研修会を年間3回開催。 2回目は、生徒指導総合研修会と兼ねて実施 (内容) 警察、民生委員、保護者などとの協議、情報交換、指導体制の共通理解、Q-U検査の研修など	(開催) 生徒指導主任研修会を年間3回開催。 3回目は、生徒指導総合研修会と兼ねて実施 (内容) 警察、民生委員、保護者などとの協議、情報交換、指導体制の共通理解、中央研修参加教員による復伝で、不登校の未然防止に向けた研修など	①事業効果 あり(理由:情報共有の機会となった。) ②連携・協力・協働の状況 あり ③28年度事業への反映 継続実施		B	6
学校保健研修会の開催 事業の形態:補助	児童・生徒の心身の健全な育成を図るため、学校保健に関わる専門家の講演会を開催します。 児童・生徒の生活に密着したテーマを選択することにより、児童・生徒の健康に対する意識の高揚を図ります。	学校教育課	(講演内容) 薬剤師会:「子どもの目の病気と薬」 教育委員会:「小児のアレルギー疾患について」 (参加者数) 学校保健関係者 108名	(講演内容) 歯科医師会:「虫歯と歯並びの関係」 医師会:「学校心臓検診で発見された心疾患」 (参加者数) 学校保健関係者 85名	①事業効果 あり(理由:児童生徒の心と体の健康について考える機会となっている。) ②連携・協力・協働の状況 防府医師会・防府歯科医師会・防府薬剤師会と連携して開催している。 ③28年度事業への反映 継続実施	学校保健について、保護者や学校関係者が、より関心をもてる講演内容で開催できるよう努める。	B	80
スポーツ少年団の活動支援 事業の形態:直営(事務局は課内だが、資金的には独立)	小学生をスポーツに親しませ、心身ともに健康な児童を育成するため、スポーツ少年団の活動を支援します。	文化・スポーツ課	防府市スポーツ少年団本部には、72団体、1,326名(団員)の登録がある。 11月:交歓大会 参加人数 8競技 約1,000人 1月:交流駅伝競走大会 参加チーム 58チーム	防府市スポーツ少年団本部には、69団体、1,309名(団員)の登録がある。 10~11月:交歓大会 参加人数 8競技 約950人 1月:交流駅伝競走大会 参加チーム 57チーム 440人	①事業効果 あり(理由:心身ともに健康な児童の育成、交流の場を提供できた。) ②連携・協力・協働の状況 各大会の運営において、指導者や保護者の協力を得ることができた。 ③28年度事業への反映 継続実施	毎年、スポーツ少年団の団員が減少しているため、スポーツ少年団の魅力が伝わる、広報活動が必要。また、スポーツ少年団遵守事項の徹底が必要。	B	
富海水泳講習会の開催 事業の形態:直営	少年期に海に親しませ、自然との付き合い方を身につけさせるため、小・中学生を対象に富海海水浴場にて水泳講習会を開催します。	文化・スポーツ課	7月23日(水)~7月25日(金)までの3日間、富海海水浴場での講習会を実施。 児童生徒93名が参加。	7月29日(水)~7月31日(金)までの3日間、富海海水浴場での講習会を実施。 児童生徒78名が参加。	①事業効果 あり(理由:水泳技術の指導のみではなく、子どもの自信を養う機会を提供できた。) ②連携・協力・協働の状況 小学校教諭や地元関係者と連携して実施することができた。 ③28年度事業への反映 継続実施	講師の小学校教諭に飛込みの指導が行える者が少ないので、講師のスキルアップが必要。	B	814
スポーツ教室の開催 事業の形態:	ボウリング、テニス等各種スポーツの技術を習得するとともに、楽しくスポーツを行う心を養うため、スポーツ教室を開催します。	体育協会	各種目団体の教室と合わせて8種目のスポーツ教室を開催 (参加者数) 313人 うち小・中学生140人 (卓球、バドミントン、硬式テニス、乗馬、ソフトバレーボール、ソフトテニス、グラウンドゴルフ、持久走)	各種目団体の教室と合わせて8種目のスポーツ教室を開催 (参加者数) 385人 うち小・中学生209人 (卓球、バドミントン、硬式テニス、乗馬、ソフトバレーボール、ソフトテニス、グラウンドゴルフ、持久走)	①事業効果 あり(理由:多様なスポーツに触れる機会を提供し、子どもの体力向上、スポーツの推進を図ることができた。) ②連携・協力・協働の状況 あり(理由:多様なスポーツに触れる機会を提供し、子どもの体力向上、スポーツの推進を図ることができた。) ③28年度事業への反映 継続実施	定員に満たない教室があるため、内容等見直す必要がある。	B	
学校・地域連携施設整備事業	再掲1(6)	教育総務課						
学校施設開放事業	再掲1(6)	教育総務課						

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
学校運営協議会(コミュニティ・スクール)	保護者や地域の代表からなる学校運営協議会で校長の学校運営方針を承認するとともに、地域の意見を教育活動に反映させることで、地域の学校経営参画を推進させ、地域に開かれた学校づくりを図ります。	学校教育課		保護者や地域の代表からなる学校運営協議会で校長の学校運営方針を承認するとともに、地域の意見を教育活動に反映させることで、地域の学校経営参画を推進させ、地域に開かれた学校づくりを図っている。	①事業効果あり(理由:保護者や地域住民等と学校が連携を強化し、学校運営への参画意識に寄与した。)②連携・協力・協働の状況あり③28年度事業への反映継続実施		B	462
学校評価の推進	学校評価を導入することにより、家庭・地域の学校運営への理解と参画を促し、学校運営の改善に努めるとともに、学校・家庭・地域の連携を図ります。	学校教育課	保護者や地域の代表からなる学校運営協議会委員が学校の自己評価や外部アンケート等をもとに、学校の教育活動が適切に行われているかについての評価を行っている。	保護者や地域の代表からなる学校運営協議会委員により、学校の自己評価や外部アンケート等をもとに、学校の教育活動が適切に行われているかについての評価を行っている。	①事業効果あり(理由:家庭・地域が学校運営への理解と参画することに寄与している。)②連携・協力・協働の状況学校・家庭・地域の連携を図っている。③28年度事業への反映継続実施	学校評価書の作成等、学校評価を全教職員で推進していく意識の高揚を図る必要がある。	B	
学習支援ボランティア制度の促進	保護者や地域のボランティアを活用し、各学校の教育活動の充実を図ります。	学校教育課	各校で組織する地域ボランティアが定着し、環境整備、登下校の見守り、図書館整備支援、学習支援等、支援の範囲も拡大しつつある。	各校で組織する地域ボランティアが定着し、環境整備、登下校の見守り、図書館整備支援、学習支援等、支援の範囲も拡大しつつある。各学校の支援ボランティアも包括する“ほうふ「幸せます」人材バンク”の構築をめざしている。	①事業効果あり(理由:地域ボランティアの定着に寄与している。)②連携・協力・協働の状況学校・家庭・地域の連携を図っている。③28年度事業への反映継続実施		B	
土曜日の教育活動推進事業	「土曜授業」により、学校・家庭・地域の三者が連携して「開かれた学校づくり」を推進するとともに、教育の充実を図ることにより、子どもの生きる力を育みます。	学校教育課	市内全小・中学校で学期に1回程度、1回当たり3時間の土曜授業を実施。市内4小・中学校で月1回程度の土曜授業を試行。保護者や地域への授業公開や、保護者や地域の方を交えた体験活動等、各校が特色ある教育活動を工夫する。	市内全小・中学校で年間10回程度の土曜授業を実施。保護者や地域への授業公開や、保護者や地域の方を交えた体験活動と学力向上に向けた授業の実施等、各校が特色ある教育活動を工夫する。	①事業効果あり(家庭・地域が積極的に学校と関わる機会を提供できた。)②連携・協力・協働の状況学校・家庭・地域の三者が連携している。③28年度事業への反映内容の検討が必要	教員の服務(振り替えが困難)スボ少や関係団体との調整	B	590

(2) 家庭や地域の教育力の向上

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
母親クラブの活動支援	再掲1(5)	子育て支援課						
家庭教育学級事業の形態:直営	乳幼児、小・中学生の保護者を対象に、親と子のふれあいを通じ、乳幼児期・少年期・青年期のそれぞれに応じた内容で家庭教育に関する学習を行います。魅力ある学習内容と団体間の協力体制の確立を図ります。	生涯学習課	(開催)各公民館で月1回程度、全館で142回実施(参加者)延3,066人	(開催)各公民館で月1回程度、全館で144回実施(参加者)延2,568人	①事業効果あり(理由:家庭教育の向上に寄与している。)②連携・協力・協働の状況各公民館、関係機関・団体と連携・協力して家庭教育学級を実施した。③28年度事業への反映関係機関・団体と連携・協力して諸事業を推進していく。	参加者を増加させる対策と、社会情勢や家庭環境の変化に伴う多様化するニーズに対応した内容の検討が必要。	B	674
子育て学習事業事業の形態:直営	低下する家庭教育力の向上を図るため、基本的な生活習慣や親子の関わりを見直すとともに、子育ての悩み相談にも応じ、親同士のネットワーク化を促進する学習会を開催します。保健分野と連携した妊娠期の学習会をはじめ、就学期、思春期と発達年齢期に応じた学習会を開催します。	生涯学習課	就学期:16小学校(野島を除く。)で、新入学児の就学時健康診断の際に子育て講座を開催 思春期:11中学校において思春期の問題等に対応するための子育て講座を実施。	就学期:15小学校(向島、野島を除く。)で、新入学児の就学時健康診断の際に子育て講座を開催 思春期:9中学校において思春期の問題等に対応するための子育て講座を実施。	①事業効果あり(理由:多くの保護者が参加し、子育てについて学習することができた。)②連携・協力・協働の状況就学期は学校、託児等関係機関・団体と連携・協力して子育て講座を開催した。思春期は各中学校がPTAなどと連携して講座を企画・実施することができた。③28年度事業への反映就学期、思春期における問題等に対応する講座は重要であり、関係機関と連携し、事業を推進していく。	就学期子育て講座においては、事業の継続を図るとともに、託児等により、より多くの参加を図る。思春期子育て講座においては、講座数が減少しているため、学校・PTAとの連携が必要。	B	200

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
「家庭の日」運動の拡大 事業の形態:直営	家庭の求心力、教育力の低下に対応するため、「家庭の日」運動の啓発活動等により運動の拡大を図ります。	生涯学習課	防府市青少年育成市民会議の事業 啓発用品の作製・配布(ポスター140枚 チラシ20,000枚 ノボリ 120枚 ポケットティッシュ5,000個) 広報誌「はばたき」への啓発記事の掲載 生涯学習フェスティバルにおいて「家庭の日」運動PRコーナーで啓発市の啓発事業として 市広報への啓発記事の掲載	防府市青少年育成市民会議の事業 啓発用品の作製・配布(ポスター140枚 チラシ20,000枚 ノボリ 120枚 ポケットティッシュ1,000個) 広報誌「はばたき」への啓発記事の掲載 生涯学習フェスティバルにおいて「家庭の日」運動PRコーナーで啓発市の事業 「家庭の日」親子ふれあいイベントを山口短期大学との協働により実施 市広報への啓発記事の掲載	①事業効果 あり(理由:保育園・幼稚園や小・中・高等学校の保護者に対して啓発活動を行うとともに、関係機関・団体へも啓発活動を行い「家庭の日」運動の周知を行った。) ②連携・協力・協働の状況 青少年育成市民会議における関係機関・団体と連携・協力して啓発活動を行った。 ③28年度事業への反映 家庭の日親子ふれあいイベントにおいても啓発を図り、引き続き青少年育成市民会議を中心に、諸事業を推進していく。	引き続き「家庭の日」運動啓発事業の継続を図る。	B	526
保育所地域活動事業	再掲1(5)	子育て支援課						
家庭教育アドバイザーの活用	再掲1(5)	生涯学習課						
トライあんぐる倶楽部事業	再掲1(6)	生涯学習課						
社会教育委員の活動(会議の開催及び調査・研究)	家庭の教育力の向上や地域の教育力の活性化のための方策を検討するとともに、具体的な提言をまとめます。	生涯学習課	全体会を2回、専門委員会を2回行い、「防府市における学校・家庭・地域の連携・協働の具体的な方策について」を研究を進めた。また、「絆・まちづくり部会」と「学び・育ちづくり部会」に分かれ、公民館や学校運営協議会の視察を行うなど、現状の把握に努めた。	全体会を2回、専門委員会を2回行い、「防府市における学校・家庭・地域の連携・協働の具体的な方策について」を研究を進め、中間報告としてまとめた。	①事業効果 あり(理由:コミュニティ・スクールの推進のためには、社会教育の果たす役割が大きく、情報提供・助言の必要性があるため。) ②連携・協力・協働の状況 公民館、学校等と連携し活動が実施されている。 ③28年度事業への反映 継続実施	自主的な活動については、事務的な部分での支援しかできない。 研究費あるいは、活動費の確保が望まれる。	B	493
青少年劇場・巡回ふれあい公演等 事業の形態:直営	児童・生徒に優れた芸術家による生の演奏、演劇を鑑賞してもらうことにより、豊かな創造性や情操の醸成を図ります。	文化・スポーツ課	①音楽公演 演奏者:広田智之オーボエ、原田英代ピアノ、田中雅弘チェロ、東京メトロポリタン・ブラス・クインテット(金管五重奏) 小学校3校(松崎、大道、右田)、中学校3校(佐波、華西、華陽) ②山口県青少年劇場本公演【音楽】 華城小 混声四重唱と遊ぼう「オペラってなあに？」オペラ「セヴィリアの理髪師」より ③山口県巡回ふれあい公演【演劇】 牟礼南小【小演劇】アートインAshibina「ねこはしる」 ④山口県巡回芸術劇場公演 牟礼小(邦楽公演)、桑山中(合唱公演) ⑤文化庁「文化芸術による子供の育成事業(芸術家の派遣事業)」 小学校3校(佐波、華城、牟礼南)、中学校4校(富海、華西、小野、佐波) ⑥文化庁「文化芸術による子供の育成事業(巡回公演事業)」 小学校2校(中関、向島)	①音楽公演 演奏者:広田智之オーボエ、原田英代ピアノ、田中雅弘チェロ、東京メトロポリタン・ブラス・クインテット(金管五重奏) 小・中学校7校(西浦小、大道小、小野小、勝間小、牟礼中、富海小中及び牟礼南小) ②山口県青少年劇場 【音楽】右田小及び中関小 【演劇】小野小 ③文化庁「文化芸術による子供の育成事業(芸術家の派遣事業)」 小・中学校5校(松崎小、佐波小、華城小、牟礼南小及び佐波中) ④文化庁「文化芸術による子供の育成事業(巡回公演事業)」 小・中学校3校(向島小、玉祖小及び華西中)	①事業効果 あり(理由:児童・生徒から出演者へお礼の手紙あり。事業の効果が直ぐに表れることはないが、感動と驚きは確実に与えている。) ②連携・協力・協働の状況 出演者との協力関係ができてきている。 ③28年度事業への反映 子ども達に優れた舞台芸術と触れる機会をつくるために、このまま続けていきたい。	問題点 ①音楽公演については、出演者の協力により成り立っているため、協力が得られない場合は開催できない。 ②公演の実施は申込み制だが、申込みについて学校により温度差がある。	B	1,204
青少年ボランティア養成講座	高校生や短大生を対象にボランティア活動の実践と基本的知識の習得を図ります。	生涯学習課	青少年ボランティア養成講座を開催し、大平山「家庭の日」親子ふれあいイベントの企画を行った。また、企画した計画を実施することで、実践の場を確保した。なお、ホテルの夕べ、万灯の夕べ、成人式、生涯学習フェスティバルなど、数多くの実践活動を行った。	青少年ボランティア養成講座として、6、10、11、1、2月の「家庭の日」親子ふれあいイベントの企画・運営を行うとともに、成人式、生涯学習フェスティバルでも活動した。活動に際しては、学校の枠をはずし、様々な学校の生徒同士が交流できるようにし、青少年ボランティア間の交流を促した。	①事業効果 あり(理由:青少年ボランティア養成講座は、情報交換の場となるとともに、体験活動に参加した高校生・大学生にとって、充実した活動になった。) ②連携・協力・協働の状況 高校、短大と連携して実施 ③28年度事業への反映 研修や交流の場として、今後も推進していく。	青少年ボランティア間の連携を進める場をして「家庭の日」親子ふれあいイベントを活用しているが、第3日曜日(テスト週間)になる場合もあり、家庭の日以外での実施等を考える必要がある。	B	

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
子ども会の活動支援 事業の形態:補助 補助金交付先 防府市子供会育成連絡会	地域の団体と連携しながら、異年齢で行われる子ども会活動の充実と円滑な運営を図ります。また、若年指導者の育成に努めます。	生涯学習課	補助金の交付 市子連主催行事への支援(ソフトボール・キックベースボール大会、たこあげ大会、ポートボール大会)	補助金の交付 市子連主催行事への支援(ソフトボール・キックベースボール大会、たこあげ大会、ポートボール大会)	①事業効果 あり(理由:市子連の諸活動に対して協力することにより、青少年の健全育成につなげることができた。) ②連携・協力・協働の状況 市子連の諸活動に対して協力することができた。 ③28年度事業への反映 青少年の健全育成を図るため、引き続き、子ども会活動を支援していく。	異年齢で行われる子ども会活動の充実を図るため、継続的な支援が必要である。	B	1,080
青少年育成市民会議の活動	全市的な青少年健全育成の市民運動を展開し、関係団体の協力の下、各種の育成活動を行うとともに、市民意識の高揚を図ります。	生涯学習課	①「社会を明るくする運動」「青少年の非行・被害防止運動」スピーチコンテストの実施 ②「家庭の日」運動の推進 ③「子ども110番の家」のぼり旗の設置 ④携帯電話等安全対策事業の実施	①「社会を明るくする運動」「青少年の非行・被害防止運動」スピーチコンテストの実施 ②「家庭の日」運動の推進 ③「子ども110番の家」のぼり旗の設置 ④携帯電話等安全対策事業の実施	①事業効果 あり(理由:関係団体と連携を取り、青少年の健全育成が図られた。) ②連携・協力・協働の状況 青少年育成市民会議における関係機関・団体と連携・協力して啓発活動を行った。 ③28年度事業への反映 青少年の健全育成のための啓発活動や、非行防止・防犯活動はより重要となってきており、関係機関と連携し、諸事業を推進していく。	引き続き青少年健全育成を図る各種事業を実施する。	B	1,538
市民体育祭の開催 事業の形態:直営	世代間のスポーツ交流により健全な青少年を育成するため、市民体育祭を開催します。	文化・スポーツ課	各地区体育祭:4月～10月に開催 スポーツを通じての世代間交流や青少年の健全育成に役立った。 市民体育祭:10月13日(体育の日・月)に開催を予定していたが、台風の接近により中止した。	各地区体育祭:4月～10月に開催 スポーツを通じての世代間交流や青少年の健全育成に役立った。 市民体育祭:10月12日(体育の日・月)に開催 陸上競技、バレーボール、ソフトボールを実施し、多くの市民が参加した。	①事業効果 あり(理由:多くの市民が身体を動かす機会を提供することができ、またスポーツを通じての各地域の団結につながった。) ②連携・協力・協働の状況 各地区のスポーツ推進委員会を中心に準備・運営することができた。 ③28年度事業への反映 継続実施	市民体育祭については、より多くの人々が参加しやすいように、内容や場所、日程等を工夫して実施する必要がある。	B	809
児童用図書及び地域文庫・貸出文庫の充実 事業の形態:直営	多様化する読者の要求に応え、児童用図書を充実するとともに、地域文庫や学校等を対象とする貸出文庫の資料の充実を図ります。	教育総務課(図書館管理室)	児童図書年間増加冊数 3,188冊 地域文庫(15か所)年間配付冊数 12,000冊 貸出文庫(主に小学校・744件) 貸出文庫年間配付冊数(ほとんど児童書) 21,493冊 移動図書館のステーション増設	児童図書年間増加冊数 2,660冊 地域文庫(15か所)年間配付冊数 12,000冊 貸出文庫(主に小学校・781件) 貸出文庫年間配付冊数(ほとんど児童書) 23,181冊 移動図書館のステーション増設	①事業効果 あり(理由:児童書貸出比率の増加) ②連携・協力・協働の状況 学校との連携により移動図書館のステーションを設置 ③28年度事業への反映 移動図書館の利用促進	移動図書館車の周知と効果的運行	B	3,982
図書館の広報活動と児童・生徒への啓蒙活動の推進	「とよかんこどもしんぶん」等を作成し、来館者や学校、公民館等に配布するとともに、児童・生徒の図書館への理解と読書への意欲を高めるため、学校の総合的な学習の時間における、図書館活用、図書館見学、図書館での職場体験等を推進します。	教育総務課(図書館管理室)	図書館見学受入 10校 511人 職場体験受入 12校 20人 児童書企画展示 学校図書館管理システムの導入 中学校10校	図書館見学受入 9校 533人 職場体験受入 11校 18人 児童書企画展示	①事業効果 あり(理由:学校図書館管理の適正化を図ることができた。) ②連携・協力・協働の状況 他の団体等と連携した企画展示実施 ③28年度事業への反映 学校図書館管理システムの活用促進	学校図書館蔵書の有効活用	A 市立図書館と学校図書館とのネットワーク構築	7,534

(4) 子どもを取り巻く有害環境対策の推進

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
------	------	-----	--------	--------	----------	----	--------	---------

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
青少年の非行問題に関する取組 事業の形態:直営	青少年の非行防止のため、青少年育成市民会議をはじめ、学校、警察等との連携を強化し、「社会を明るくする運動」や「きれいなまち運動」の取組を通して、青少年の健全育成を図ります。	生涯学習課	「社会を明るくする運動」・「青少年の非行・被害防止全国強化月間」(7月)の啓発活動として、市内中学校との連携により、12校の代表者による「スピーチコンテスト」を実施 ・日時 7月26日(土) ・場所 デザインプラザHOFU ・来場者数 310人	「社会を明るくする運動」・「青少年の非行・被害防止全国強化月間」(7月)の啓発活動として、市内中学校との連携により、11校の代表者による「スピーチコンテスト」を実施 ・日時 7月25日(土) ・場所 デザインプラザHOFU ・来場者数 318人	①事業効果 あり(理由:中学生に対しては、本運動の趣旨を理解した上で非行等に関する作文を書くことにより、青少年の健全育成につなげることができ、また、当日の来場者への広報活動(リーフレットの配布等)及び中学生の発表を聞いてもらうことにより、本運動の趣旨を理解していただいた。) ②連携・協力・協働の状況 市内中学校、市民会議、保護司会等、関係機関・団体と連携して事業が実施できた。 ③28年度事業への反映 継続実施	両運動の主要事業であるスピーチコンテストを関係機関・団体と連携して実施することにより、より多くの人に両運動の周知を行うことが必要である。	B	
巡視活動	青少年育成センターの指導員と地区の青少年補導員とが、巡視活動を行い、青少年の指導、保護育成に努めます。	生涯学習課	・常時巡視 青少年育成センター指導員により、週1~2階程度実施。 ・地区巡視 青少年補導員により、主に居住校区内を状況に応じて自主的に実施。 ・合同巡視 防府警察署生活安全課と合同で月1回、また催し物があるときに実施。	・常時巡視 青少年育成センター指導員により、週1~2階程度実施。 ・地区巡視 青少年補導員により、主に居住校区内を状況に応じて自主的に実施。 ・合同巡視 防府警察署生活安全課と合同で月1回、また催し物があるときに実施。	①事業効果 あり(理由:巡視活動を通じて、青少年の指導、保護育成ができた。) ②連携・協力・協働の状況 青少年育成センター指導員・地区青少年補導員・防府警察署と協力し実施。 ③28年度事業への反映 継続実施	引き続き巡視活動を行っていく。	B	1,415
広報啓発活動の推進 事業の形態:直営	広く市民に青少年健全育成や非行防止の意識を醸成するため、広報紙、ホームページ等を活用し、啓発活動を推進します。	生涯学習課	市広報、電光掲示板による啓発 「社会を明るくする運動」・「青少年の非行・被害防止全国協調月間」(7/1) ヤングテレホン防府(7/1・11/1) 「子ども・若者育成支援強調月間」(11/1) 小・中学校(PTA・育友会)が発行する広報誌に、ヤングテレホン防府に関連する情報の掲載やポスターの掲示を依頼	市広報、電光掲示板による啓発 「社会を明るくする運動」・「青少年の非行・被害防止全国協調月間」(7/1) ヤングテレホン防府(7/1・11/1) 「子ども・若者育成支援強調月間」(11/1) 小・中学校(PTA・育友会)が発行する広報誌に、ヤングテレホン防府に関連する情報の掲載やポスターの掲示を依頼	①事業効果 あり(理由:各種啓発活動を通じて、青少年健全育成や非行防止に対する意識の醸成ができた。) ②連携・協力・協働の状況 小・中学校(PTA・育友会)との連携によるPRを行う。 ③28年度事業への反映 継続実施	引き続き啓発活動を行っていく。	B	

(5) 次代の親意識の醸成

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
児童・生徒とのふれあいの機会の提供 事業の形態:直営	小・中・高等学校と連携し、保育所や乳幼児健診の場、子育てサークル活動の場などを利用し、児童・生徒と乳幼児とのふれあいの機会を提供します。	健康増進課 子育て支援課 学校教育課	(対象・内容) いのちの学習事業として小学生に実施。 勝間小学校5.6年生(108人) 牟礼小学校5.6年生(96人)	(対象・内容) いのちの学習事業として小学生に実施 牟礼南小学校4年生(58人) 華城小学校5年生(120人) 大道小学校6年生(40人)	①事業効果 あり(理由:専門職から、命の大切さなどについてわかりやすく伝えることができる。) ②連携・協力・協働の状況: 関係機関と協議し実施 ③28年度事業への反映 健康増進計画・健やかほうふ21計画(第2次)の推進と合わせて事業の方向性について学校などの関係機関と連携し協議していく。	学校や健康福祉センターなど他の関係機関と連携して効果的に実施する必要がある。	B	
キャリア教育の推進 事業の形態:直営	職場体験学習等を実施し、職業生活が自分の生き方につながることを学ぶとともに、生徒の主体性の育成に努めます。	学校教育課	市内の小学校4校と全中学校が、1日~2日の職場体験学習を、延べ412の事業所で実施。	市内の小学校3校と全中学校が、1日~2日の職場体験学習を、延べ409の事業所で実施。	①事業効果 あり(理由:生徒の主体性の育成につながった。) ②連携・協力・協働の状況 学校と市内の事業所が連携している。 ③28年度事業への反映 継続実施	夢や目標をもって生涯にわたって学び続ける子どもの育成に向けて、キャリア教育の充実が必要である。 小学校から職場体験を実施しており、今後増加することが予想される。	B	

(6) 「食育」の推進

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
------	------	-----	--------	--------	----------	----	--------	---------

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
親子の料理教室の開催 事業の形態:委託 委託先又は補助金交付団体名 防府市食生活改善推進協議会	親子で食事を作ることにより親子のコミュニケーションを図り、食事の楽しさ、バランスのよい食事について学ぶ機会として、小学生とその親を対象に親子の料理教室を食生活改善推進協議会と連携して開催します。	健康増進課	(活動) 食生活改善推進協議会が主催し、14地区において各地区年1回開催。 (参加者) 親 155人、子237人(小学生)	(活動) 食生活改善推進協議会が主催し、14地区において各地区年1回開催。 (参加者) 親 118人、子188人(小学生)	①事業効果 あり:(理由:地域でバランスの良い食事や作り方、朝食の大切さなどについてわかりやすく伝えることができる。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と協議し実施 ③28年度への反映 継続実施		B	
認定こども園・幼稚園・保育所等における食育の推進	配膳、片づけに関わる体験や野菜等の栽培、調理体験を通じて、食に対する主体性を育む取組を行います。また、給食日より給食参観等で、食の大切さについて保護者に情報提供します。	子育て支援課	(活動) 各保育所では、子ども達と一緒に野菜を育て、収穫し、給食やおやつにして食べることで、作物を五感で感じながら、皆で一緒に楽しく食べることを大切に教えた。 また、給食日より食の大切さと、月ごとの行事や旬に関する食の情報を伝えた。	(活動) 各保育所では、子ども達と一緒に野菜を育て、収穫し、給食やおやつにして食べることで、作物を五感で感じながら、皆で一緒に楽しく食べることを大切に教えた。 また、給食日より食の大切さと、月ごとの行事や旬に関する食の情報を伝えた。				
学校における食に関する指導の充実(学校における食の教育の充実) 事業の形態:直営	学校給食により日常生活における正しい食習慣や共同生活の基本的態度を身につけるとともに、家庭科、保健体育科、総合的な学習の時間などにおける指導や家庭への働きかけなど、食に関する指導の充実を図ります。	学校教育課	・「食に関する指導の全体計画」を見直し、学校教育全体で食育の推進を図った。 ・朝食指導資料を作成した。 ・6月の「食育月間」等の機会をとらえ、食の重要性について、普及啓発を図った。 ・栄養教諭による校内授業研究の実施。 ・栄養教諭による全学校巡回指導の実施。	・「食に関する指導の全体計画」を見直し、学校教育全体で食育の推進を図った。 ・朝食指導資料を作成した。 ・6月の「食育月間」等の機会をとらえ、食の重要性について、普及啓発を図った。 ・栄養教諭による校内授業研究の実施。 ・栄養教諭による全学校巡回指導の実施。	①事業効果 あり(理由:巡回指導による食育の指導がされている。) ②連携・協力・協働の状況 学校と関係機関の連携がされた ③28年度事業への反映 継続実施		B	
愛情ほうふ食育推進大会の開催 事業の形態:直営	防府市健康増進計画「健やかほうふ21計画(第2次)」に基づき、広く市民に、食育に対する理解と関心を深めてもらいます。	健康増進課	(内容) ・講演「今伝えたい食農体験とその進め方」～親子で楽しむ食と農の体験～ 講師 NPO法人やまぐち里山環境プロジェクト代表 嘉村 則男さん ・展示コーナー(地産池消マップ、災害時の備蓄食品、食育に関する絵本の展示など) (参加者)123人	27年度は事業実施せず 2年に1回の事業 (次回は、28年度に実施予定)			B	
食生活改善推進員等活動・育成支援活動 事業の形態:直営	食生活改善推進員等が食育等の活動を行えるよう、食生活改善推進事業について十分な知識を持つための研修を実施し、組織の育成と強化を図ります。	健康増進課	(内容)食生活改善推進員研修会5回 ・食育推進計画について ・支部活動報告、意見交換 ・調理実習 (参加者)延べ523人	(内容)食生活改善推進員研修会5回 ・健やかほうふ21計画(第2次)について ・支部活動報告、意見交換 ・調理実習 (参加者)延べ465人	①事業効果 あり:(理由:健やかほうふ21計画(第2次)の内容を理解し、計画に沿った効果的な活動につながる。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と協議し実施 ③28年度への反映 継続実施		B	1,396

4 仕事と生活の調和を実現させる環境づくり

- ①事業効果(理由)
- ②連携・協力・協働の状況
- ③28年度事業への反映

- 今後の方向性
 A:レベルアップし、積極的に推進する。
 B:現行のまま推進
 C:事業を見直す
 D:事業を廃止する

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
育児休業制度の定着・促進 事業の形態:直営	関係機関との連携の下、育児休業制度の普及、啓発を図るため、リーフレット等を配布するとともに、育児休業を男性、女性ともに取得しやすい環境づくりの支援に努めます。	商工振興課	・「やまぐち子育て応援企業宣言制度」の周知(チラシ配布) ・「改正育児・介護休業法の全面施行」の周知(HP掲載) ・ワーク・ライフ・バランス普及啓発の周知(パンフレット配布)	・「やまぐち子育て応援企業宣言制度」の周知(チラシ配布) ・「改正育児・介護休業法の全面施行」の周知(HP掲載) ・ワーク・ライフ・バランス普及啓発の周知(パンフレット配布)	①事業効果 あり(理由:国(山口労働局)や県(労働政策課)などと連携し、制度の周知を図れた。) ②連携・協力・協働の状況 国(山口労働局)や県(労働政策課)など連携・協力・協働ができた。 ③28年度事業への反映 関係機関と協力し、広報・啓発活動を推進する。		B	
労働時間短縮の促進 事業の形態:直営	ゆとりある豊かな家庭生活を確保するため、完全週休2日制やノー残業デー運動、年次有給休暇取得促進等の広報、啓発活動を行い、市民、企業、団体等へ労働時間の短縮を働きかけます。	商工振興課	・「労働時間適正キャンペーン」の周知(チラシ配布) ・「労働ほっとライン」の周知(市広報)	・「労働時間適正キャンペーン」の周知(チラシ配布) ・「労働ほっとライン」の周知(市広報)	①事業効果 あり(理由:国(山口労働局)や県(労働政策課)などと連携し、制度の周知を図れた。) ②連携・協力・協働の状況 国(山口労働局)や県(労働政策課)など連携・協力・協働ができた。 ③28年度事業への反映 関係機関と協力し、広報・啓発活動を推進する。		B	
多様な働き方への支援 事業の形態:直営	パートタイム労働、在宅勤務、家内労働等の多様な働き方に対応し、制度の周知に努めます。	商工振興課	・内職提供事業所の募集(市広報) ・家内労働のしおりの配布 ・パートタイム労働法に係る周知(チラシ配布) ・内職(家内労働)提供申込書の窓口備え付け	・内職提供事業所の募集(市広報) ・家内労働のしおりの配布 ・パートタイム労働法に係る周知(チラシ配布) ・内職(家内労働)提供申込書の窓口備え付け	①事業効果 ある程度の効果あり。(内職希望者の問合せは月10件程度ある。) ②連携・協力・協働の状況 国(労働基準監督署)と連携・協力・協働ができた。さらにハローワークからの紹介で、こちらに来られることが多い。 ③28年度事業への反映 広報・啓発活動を推進する。	関係機関と連携して、具体的な政策を提案し実施する必要あり。	A(関係機関と連携して、具体的な政策を提案し実施する必要あり。)	
再就職希望者等に対する支援 事業の形態:直営	出産や子育てを理由とした退職者の再就職の機会を確保するため、関係機関と連携し、事業主に対する再雇用制度の普及、啓発と制度活用の促進を図ります。	商工振興課	「離職者に対する再就職支援・生活支援相談窓口に関する相談窓口～相談マニュアル～」の窓口備え付け	「離職者に対する再就職支援・生活支援相談窓口に関する相談窓口～相談マニュアル～」の窓口備え付け	①事業効果 ある程度の効果あり ②連携・協力・協働の状況 国(山口労働局)や県(労働政策課)など連携・協力・協働ができた。 ③28年度事業への反映 関係機関と協力し、広報・啓発活動を推進する。	関係機関と連携して、具体的な政策を提案し実施する必要あり。	A(関係機関と連携して、具体的な政策を提案し実施する必要あり。)	
各種講座等の開催 事業の形態:直営	男性の家事や育児など家庭生活への参画を促進するため、参加しやすい各種講座等を開催します。	社会福祉課	男女共同参画啓発講座開催 ・第1回:「絵手紙教室(初心者向け)」16名参加 講師:藤田泰子さん(日本絵手紙協会公認講師) ・第2回:「男性向け料理教室」13名参加 講師:付田典子さん(料理教室講師)	男女共同参画啓発講座開催 ・第1回:「美文字講座(DVミニ講座)」22名参加 講師:山田梓江さん(書道講師) ・第2回:「男性向け料理教室」14名参加 講師:付田典子さん(料理教室講師) ・第3回:「整理収納講座」18名参加 講師:波田真里子さん(整理収納アドバイザー)	①事業効果 あり(理由:男性料理教室の参加者から、「食事作りの大変さが分かった」、「コツが分かって良かった」などの感想が得られた。) ②連携・協力・協働 なし ③28年度事業への反映 継続実施	男性の参加者を増やすため、講座の内容などについて見直す。	B	42

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
役割分担意識の是正 事業の形態:直営	家事・育児等の家庭生活は男女共同の責任であるという意識啓発活動を行います。	社会福祉課	「イクメン・イクジイ・カジダン」フォトコンテスト開催 固定的性別役割分担意識の改革を図る目的で、育児や家事に積極的な男性の写真を募集し、応募作品を展示、来場者による投票を行った。 応募総数:21点	「イクメン・イクジイ・カジダン」フォトコンテスト開催 固定的性別役割分担意識の改革を図る目的で、育児や家事に積極的な男性の写真を募集し、応募作品を展示、来場者による投票を行った。 応募総数:31点	①事業効果 あり(理由:応募作品を展示することで、男性の家事・育児の積極的参加への意識啓発が出来た。) ②連携・協力・協働 なし ③28年度事業への反映 継続実施	応募数を増やすため、広報活動などを見直す。	B	23
子育て講座の開催 事業の形態:直営	企業等で父親を対象とした子育て講座を開催し、父親の子育て参加の促進を図ります。	生涯学習課	開催希望がなかったため、実施なし。	開催希望がなかったため、実施なし。	①事業効果 なし(理由:実施できなかった。) ②連携・協力・協働の状況 なし ③28年度事業への反映 引き続き開催協力を得られるよう各企業等に依頼していく。	関係機関・団体と、父親を対象とした講座の開催について協議していく。	C	
「家庭の日」運動の拡大	再掲3(2)	生涯学習課						

5 配慮を要する子ども・家庭への支援体制づくり

(1) 児童虐待防止対策の充実

- ①事業効果(理由)
- ②連携・協力・協働の状況
- ③28年度事業への反映

- 今後の方向性
 A:レベルアップし、積極的に推進する。
 B:現行のまま推進
 C:事業を見直す
 D:事業を廃止する

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
養育支援訪問事業 事業の形態:直営	子育て不安や軽度な被虐待経験等の家庭養育上の問題を抱える家庭に、こども家庭支援員を派遣し、子育ての相談や支援を行います。	子育て支援課	派遣家庭数 31件 訪問延件数 596件 支援員実人員 12人	派遣家庭数 27件 訪問延件数 595件 支援員実人員 15人	①事業効果 あり(理由:特定妊婦や養育上の問題を抱える家庭をこども家庭支援員が定期的に訪問し、保護者の相談に応じたり支援を行った。虐待の未然防止に努めた。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関に養育支援訪問事業について紹介し、事業についての理解を得た。 ③28年度事業への反映 継続して実施する。	支援が必要な家庭は様々な問題を抱えており、問題が多様化、複雑化している。より専門的な支援が必要となっており、こども家庭支援員の増員が必要である。	B	4,901
児童虐待防止ネットワーク 事業の形態:直営	要保護児童対策地域協議会の開催など、教育、福祉、保健等の関係機関が連携して、児童虐待の防止、早期発見・早期対応を図ります。	子育て支援課	要保護児童対策地域協議会は、代表者会議1回・実務者会議3回・ミニ実務者会議3回・ケース検討会議59回開催。今年度も家庭が抱える問題が複雑で、対応に苦慮するケースが多く、臨床心理士や精神科医師をスーパーバイザーとして招聘し、ケース会議を実施した。また、今年度は全地区の民生委員・主任児童委員協議会に出向き、児童虐待の現状と本協議会の特徴について説明した。	要保護児童対策地域協議会は、代表者会議1回・実務者会議2回・ミニ実務者会議3回・ケース検討会議47回開催。今年度も家庭が抱える問題が複雑で、対応に苦慮するケースが多く、臨床心理士や精神科医師をスーパーバイザーとして招聘し、ケース会議を実施した。	①事業効果 あり(理由:関係機関と連携して早期発見、対応ができた。) ②連携・協力・協働の状況 要保護児童に関する機関等との協力と連携がとれた。 ③28年度事業への反映 継続実施		B	740
母子保健訪問指導事業(再掲)	再掲2(1)	健康増進課				関係機関の役割を理解して連携することが必要である。		
乳幼児家庭全戸訪問事業	再掲2(1)	健康増進課				母子保健推進員に研修等通して虐待防止を視点にした家庭訪問の資質向上に努めることが必要である		

(2) ひとり親家庭の自立支援の推進

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
児童扶養手当支給事業 事業の形態:直営	ひとり親家庭等の児童の福祉の増進を図るため、手当を支給します。	子育て支援課	H27. 3. 31現在受給者数 1,083人	H28. 3. 31現在受給者数 1,100人	①事業効果 あり(理由:ひとり親家庭の児童の福祉増進に寄与している。) ②連携・協力・協働の状況 民生委員・関係各課(市民課・課税課)との連携を密にすることにより、制度の適正な運用ができた。 ③28年度事業への反映 制度周知と、受給者資格の確認強化	受給資格の確認、制度説明、及び認定処理時の支給金額誤りの防止	B	499,598
ひとり親家庭医療費支給事業 事業の形態:直営	ひとり親家庭の保健の向上及びその生活の安定と福祉の増進を図るため、ひとり親家庭の医療費の一部を助成します。	子育て支援課	受給者数(H27/3/31現在) 1,779人	受給者数(H28/3/31現在) 1,656人	①事業効果 あり(理由:ひとり親家庭の医療費(健康保険適用分)の自己負担分を助成することにより、健康増進に寄与している。) ②連携・協力・協働の状況 山口県と共同で実施しており、制度運用について、今後も県、医療機関との連携をしていく。 ③28年度事業への反映 現行制度である市県民税所得割非課税世帯を対象に事業を実施する。	対象者の確定、判定方法等	B	72,348
母子・父子自立支援員による支援活動(再掲)	再掲1(2)	子育て支援課						

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
母子・父子・寡婦福祉資金貸付の受付・相談 事業の形態:直営	県が実施する母子・父子・寡婦福祉資金の貸付の受付を行うとともに、返済等の相談に応じます。	子育て支援課	(PR)制度の紹介: 市広報、窓口、ホームページ (貸付資金名:生活資金、就学支度資金、修学資金、修業資金。無利子で貸付) (取扱件数) 受付・相談 : 母子 13件、父子 1件、寡婦 0件	(PR)制度の紹介: 市広報、窓口、ホームページ (貸付資金名:就学支度資金、技能習得資金、修業資金。無利子で貸付) (取扱件数) 受付・相談 : 母子 13件、父子 1件、寡婦 0件	①事業効果 あり(理由:相談件数は増大しており、子育て支援の一助になっている。) ②連携・協力・協働の状況 制度利用にあたり、社会福祉協議会と連携している。 ③28年度事業への反映 継続実施		B	1,745

(3) 障害児施策の充実

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
障害児福祉手当の支給 事業の形態:直営	重度障害児を対象に、障害児福祉手当を支給し、育成を援助します。	障害福祉課	(手当額)1人当たり 26年2月・3月 14,180円 26年4月～27年1月 14,140円 (対象者)延べ804人	(手当額)1人当たり 27年2月・3月 14,140円 27年4月～28年1月 14,480円 (対象者)延べ891人	①事業効果 あり(理由:障害児の療育の援助をすることができる。) ②連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ③28年度事業への反映 継続実施		B	12,854
居宅介護 事業の形態:直営	障害児が家庭において、入浴、排泄、食事の介護等のサービスを受けた場合に介護給付費を支給します。	障害福祉課	(利用者) 1人(児童のみ)	(利用者) 0人(※児童の利用なし)	H27年度は利用実績はなかったが、保護者の負担軽減を図ることが期待できるため、継続実施とする。		B	
短期入所 事業の形態:直営	保護者の病気等により、家庭において保護を受けることが一時的に困難となった障害児が、施設に短期入所し保護を受けた場合に介護給付費を支給します。	障害福祉課	(利用者) 9人(児童のみ) (延べ利用日数 68日)	(利用者) 9人(児童のみ) (延べ利用日数 95日)	①事業効果 あり(理由:保護者不在時に障害児に対し食事や入浴等の生活に必要な支援を行なうことができる。) ②連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ③28年度事業への反映 継続実施		B	721
障害児補装具交付・修理事業 事業の形態:直営	身体障害児に対し、補聴器、義肢、車椅子等の補装具を交付し、及び修理します。	障害福祉課	補装具交付 : 33件 補装具修理 : 28件 本事業の対象とならない軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費等助成事業を24年8月から別事業として実施	補装具交付 : 43件 補装具修理 : 41件 本事業の対象とならない軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費等助成事業を24年8月から別事業として実施	①事業効果 あり(理由:日常生活の能率の向上を図るとともに、将来、社会人として自立するための素地を育成・助長することができる。) ②連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ③28年度事業への反映 継続実施		B	9,076
障害児日常生活用具給付事業 事業の形態:直営	日常生活を営むのに支障がある障害児に対し、日常生活上の便宜を図る用具を給付します。	障害福祉課	交付件数 : 107件	交付件数 : 111件	①事業効果 あり(理由:障害のため日常生活を営むに支障がある障害児につき、その福祉を図るため、必要に応じ日常生活上の便宜を図るための用具を給付することで、障害児の自立した生活を助長することができる。) ②連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ③28年度事業への反映 継続実施		B	2,879
特別児童扶養手当の受付・相談 事業の形態:直営	県が実施する特別児童扶養手当の支給の受付を行うとともに、相談に応じます。	障害福祉課	H26.4～H27.3 1級 49,900円 2級 33,230円 受給者 212人	H27.4～H28.3 1級 51,100円 2級 34,030円 受給者 223人	①事業効果 あり(理由:障害児の療育の援助をすることができる。) ②連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ③28年度事業への反映 継続実施		B	944

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
児童発達支援 事業の形態:直営	未就学の障害児に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援の給付を行います。	障害福祉課	(施設数) 10か所(防府市なかよし園等) (利用者) 117人	(施設数) 12か所(防府市なかよし園等) (利用者) 111人	①事業効果 あり(理由:未就学児が日常生活で必要となる知識技能や集団生活への適応性等を身に付けることができる。) ②連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ③28年度事業への反映 継続実施	保護者の利用ニーズが高いが、定員があるため、受入が困難なことがある。また、個々の状況に応じた支援体制の強化について、検討が必要。	B	52,243
放課後等デイサービス 事業の形態:直営	就学児を対象に、放課後や休日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援の給付を行います。	障害福祉課	(施設数) 14か所(華の浦学園等) (利用者) 131人	(施設数) 16か所(華の浦学園等) (利用者) 148人	①事業効果 あり(理由:就学児が生活する上で必要となる能力の向上や、社会との交流機会の提供等を行うことができる。) ②連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ③28年度事業への反映 継続実施	保護者の利用ニーズが高いが、定員があるため、受入が困難なことがある。また、個々の状況に応じた支援体制の強化について、検討が必要。	B	156,110
乳児健康診査事業	再掲2(2)	健康増進課						
1歳6か月児、3歳児健康診査事業	再掲2(2)	健康増進課				発達に問題がある児について必要時に速やかに療育につなげる必要がある。		
5歳児発達相談会の実施	再掲2(2)	健康増進課						
保育所等訪問支援 事業の形態:直営	保育所・幼稚園・小学校・特別支援学校・認定こども園等に通う障害児について、当該施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援等を行います。	障害福祉課	(施設数)1か所(防府市なかよし園) (利用者)1人	(施設数)1か所(子ども発達支援センター愛) (利用者)1人	①事業効果 あり(理由:障害児の状況や置かれた環境に応じた適切かつ効果的な支援を行うことができる。) ②連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ③28年度事業への反映 継続実施	本事業を実施する施設が少ない。	B	79
心身障害児総合療育機能推進事業 事業の形態:直営	心身に障害のある、またはそのおそれのある乳幼児について、療育相談に応じ、助言・指導を行うとともに、療育を行います。また、療育機関の充実に努めます。	障害福祉課	療育相談会(主催:中央児童相談所) 年6回(4,6,8,10,12,2月)開催 相談件数:17件	療育相談会(主催:中央児童相談所) 年6回(4,6,8,9,12,2月)開催 相談件数:23件	①事業効果 あり(理由:心身障害児を早期に発見し、状況に応じた適切な療育等の対応ができる。) ②連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ③28年度事業への反映 継続実施		B	95
特別支援教育の充実 事業の形態:直営	学習障害(LD)児、注意欠陥多動性障害(ADHD)児、高機能自閉症児等への指導方法等の工夫、改善についての研究を行うとともに、発達障害者支援センターを紹介するなど、相談や支援の機会の拡充を図ります。	学校教育課	・学校支援員 60名配置 小学校 富海1 牟礼5、牟礼南4、勝間3、松崎4、華浦5、新田6、中関5、西浦2、華城5、佐波5、小野1、右田4、玉祖3、大道2 中学校 国府1、桑山1、華陽1、大道1、牟礼1 ・保護者との相談の充実化(なかよし園や発達臨床支援センター等で就学指導) ・幼稚園・保育園、学校へ就学指導や特別な配慮の必要な子どもの指導方法を示唆・支援	・学校支援員 62名配置 小学校 富海1 牟礼5、牟礼南5、勝間2、松崎5、華浦5、新田6、中関5、西浦2、華城5、佐波5、小野1、右田4、玉祖3、大道2 中学校 国府1、桑山1、華陽1、大道1、牟礼2 ・保護者との相談の充実化(なかよし園や発達臨床支援センター等で就学指導) ・幼稚園・保育園、学校へ教育支援や特別な配慮の必要な子どもの指導方法を示唆・支援	①事業効果 あり(理由:支援員の配置によって個別の支援を必要とする児童生徒は大きな教育効果を上げている。) ②連携・協力・協働の状況 学校と連携 ③28年度事業への反映 継続実施	支援の必要な児童生徒の増加により、必要性が増している。更なる増員が必要である。	B	47,150

6 安心して子育てできる環境づくり

(1) 子どもの安全の確保

- ①事業効果(理由)
②連携・協力・協働の状況
③28年度事業への反映

- 今後の方向性
A:レベルアップし、積極的に推進する。
B:現行のまま推進
C:事業を見直す
D:事業を廃止する

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
幼児期の交通安全指導及び指導者の養成 事業の形態:直営	交通安全意識を高め、子どもを交通事故から守るため、体験学習を通して、幼児及び保護者に対する交通安全教育や啓発を行います。幼稚園、保育所及び地域において交通安全教室や幼児交通安全クラブを開催しており、内容の充実に努めます。幼児及び保護者に対し、正しい交通ルールとマナーの指導を行うため、講習会を開催して指導者を養成します。	生活安全課	交通安全教室は防府市安全会議と連携し実施した。 幼稚園15園:延べ48回(延べ参加者:保護者286人、幼児3,786人) 保育園(所)18園:延べ66回(延べ参加者:幼児3,318人) 幼児交通安全クラブ19クラブ:延べ148回(延べ参加者:保護者809人、幼児1,275人) その他:未就学児交通安全教室6回157組 障害福祉施設等12回201人 交通安全研修会 対象者と開催状況:幼稚園主任会議・保育協会年1回(延べ80人参加)	交通安全教室は防府市安全会議と連携し実施した。 幼稚園15園:延べ48回(延べ参加者:保護者334人、幼児3,917人) 保育園(所)18園:延べ67回(延べ参加者:保護者101人、幼児3,430人) 幼児交通安全クラブ19クラブ:延べ120回(延べ参加者:保護者767人、幼児1,124人) その他:未就学児交通安全教室7回148組 障害福祉施設等12回103人 交通安全研修会 対象者と開催状況:幼稚園主任会議・保育協会年1回(延べ80人参加)	①事業効果 あり(理由:多くの指導者を養成し、交通ルールやマナーの向上が図られた。) ②連携・協力・協働の状況 保育園・幼稚園と協力して実施した。 ③28年度事業への反映 継続実施		B	17,601
防府地区防犯対策協議会の活動支援 事業の形態:補助	防犯思想の普及を図り、地域と一体となった地域安全活動を推進します。	生活安全課	安全で住みよい街づくりの実現を目標に 1. 地域に密着した地域安全活動の推進 2. 身近な犯罪等の未然防止活動の推進 3. 少年の非行防止と健全育成活動の推進 4. 高齢者保護と啓蒙・啓発活動の推進 5. 安全で住みよい社会環境づくりの推進 以上の事業を重点に掲げ、警察、地域防犯関係ボランティア、その他関係機関等と連携を図り事業の推進に取り組んだ。	安全で住みよい街づくりの実現を目標に 1. 地域安全活動の推進 2. 身近な犯罪等の未然防止活動の推進 3. 少年の非行防止と健全育成活動の推進 4. 住みよい社会環境づくりの推進 5. 高齢者の防犯と保護活動の推進 以上の事業を重点に掲げ、警察、地域防犯関係ボランティア、その他関係機関等と連携を図り事業の推進に取り組んだ。	①事業効果 あり(理由:防犯思想の普及に寄与している。) ②連携・協力・協働 関係機関等と連携を図り事業の推進に取り組んだ。 ③28年度事業への反映 継続実施		B	3,883
緊急放送設備等の整備 事業の形態:直営	小・中学校への不審者等の侵入に対して緊急放送、避難誘導するため、放送設備を改修するとともに、校内無線通話装置を設置します。	教育総務課	放送設備の更新:向島小学校 校内無線通話装置の更新:華浦小学校	放送設備の更新:玉祖小学校 校内無線通話装置の更新:松崎小学校	①事業効果 あり(理由:設置された学校で設備が有効に活用されている。) ②連携・協力・協働の状況 設備の更新にあたって、各学校と連携し、現場の課題を共有し設置した。 ③28年度事業への反映 放送設備の更新について1校、校内無線通話装置の更新について1校を予定している。	高額な設備のため短期間での実施は困難であるが、安全・安心の観点から着実な実施継続が望まれる。	B	3,435
防犯ブザーの支給 事業の形態:直営	不審者等から身を守るとともに、防犯に対する危機管理意識の高揚を図るため、新入学児童を対象に防犯ブザーを支給します。	学校教育課	新入学児童全員に防犯ブザーを支給した。	新入学児童全員に防犯ブザーを支給した。	①事業効果 あり(理由:児童が活用し、危機を未然に防いだ事案が過去にあったため) ②連携・協力・協働 学校と連携 ③28年度事業への反映 継続実施	各校において、活用場面等について具体的に指導するよう求めていくとよい。	B	571
交通安全教室の開催 事業の形態:直営	児童・生徒の交通マナーや安全意識の向上のため、県警、防府警察署、交通安全協会による交通移動教室を開催します。	学校教育課	小学校児童、中学校生徒を対象にして実施 小学校新入学児対象14校において実施	小学校児童、中学校生徒を対象にして実施 小学校新入学児対象14校において実施	①事業効果 あり(理由:児童・生徒の交通安全の意識向上に役立っている。) ②連携・協力・協働 学校と警察が連携して実施 ③28年度事業への反映 継続実施	各校において、地域の通学路や交通事情に応じた具体的な指導をするよう求めていくとよい。	B	
母親クラブの活動支援	再掲1(5)	子育て支援課						

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
子ども110番の家の設置	登下校時などに、不審者からの声かけ、痴漢、つきまとい行為等の被害から、子どもたちの身を守るため、避難場所として子ども110番の家を設置します。	生涯学習課	子ども110番の家の幟旗とポールを、各地区の青少年育成連絡協議会を通じて配布、設置した。(618か所)	子ども110番の家の幟旗とポールを、各地区の青少年育成連絡協議会を通じて配布、設置した。(618か所)	①事業効果あり(理由:子どもを守るための避難場所を設置) ②連携・協力・協働の状況 防府市青少年育成市民会議や防府警察署と連携し子ども110番の家を設置した。 ③28年度事業への反映 継続実施	登下校時などの被害から、子どもたちの身を守るため引き続き事業を実施する。	B	233

(2) 生活環境の整備

主な取組	事業説明	担当課	26年度実績	27年度実績	27年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
公営住宅ストック改善事業 事業の形態:直営	公共賃貸住宅の建替、改善を適切な手法で計画的に行います。	建築課	公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の居住水準の向上・安全性の向上及び居住環境の整備等を実施した。 外壁改修調査業務委託:吉敷住宅45棟 外壁落下防止工事:吉敷住宅45棟 給水管改修工事:松原住宅14・15・16棟	公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の居住水準の向上・安全性の向上及び居住環境の整備等を実施した。 外壁改修調査業務委託:吉敷住宅49棟 外壁落下防止工事:吉敷住宅49棟 給水管改修工事:松原住宅19・20・21棟 北山手住宅公共下水道接続工事	①事業効果あり(理由:設備改善につながり安全面が向上した) ②連携・協力・協働の状況 住宅入居者の協力により施工 ③平成28年度事業への反映 公営住宅等長寿命化計画に基づいて実施		B	43,575
自然とのふれあいの場の整備	親子が自然とふれあうことができる場の整備を進めるとともに、自然の緑を公園や広場に活用します。	都市計画課	(維持管理) 天神山:松枯伐倒等実施(改修、整備) 桑山公園健康遊具設置工事(その他) 一般修繕 44か所 西塩屋開発広場フェンス修繕	(維持管理) 天神山:松枯伐倒等実施(改修、整備) 華浦公園複合遊具設置工事 西須賀公園ブランコ設置工事(その他) 一般修繕 53か所 中関第二公園フェンス更新工事	①事業効果あり(理由:親子が自然とふれあう場を提供している。) ②連携・協力・協働の状況 なし ③平成28年度事業への反映 継続実施	公園施設の老朽化による修繕等 予算確保に課題	B	166,135
道路交通環境の整備 事業の形態:直営	歩道及び交通安全施設が未整備となっている路線について、子どもが安全に通行することができるよう、幅の広い段差のない歩道を整備するとともに、防護柵、反射鏡等の交通安全施設を計画的に設置します。	道路課	歩道設置・整備 …市道勝間鐘紡自歩道線整備工事 …市道大藪新田線歩道整備工事 交通安全施設整備 …反射鏡設置 28か所 …区画線 31,600m …防護柵 360m …小学校周辺カラー舗装 520m	歩道設置・整備 …市道勝間鐘紡自歩道線整備工事 …市道大藪新田線歩道整備工事 交通安全施設整備 …反射鏡設置 29か所 …区画線 25,600m …防護柵 150m …小学校周辺カラー舗装 580m	①事業効果あり(理由:市道通行時の安全性が向上した。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と調整を行い、効率的な整備を行っている。 ③28年度事業への反映 反射鏡・区画線等の設置に対して、計画的な実施を行い、施設整備の充実を図る。	全ての要望に対応する財源が無い。	B	65,882
公共施設的环境整備 事業の形態:直営	公共建物のバリアフリー化を推進するとともに、施設へのベビールームや授乳コーナー等の設置や、イベント等開催時の託児室の設置に努めます。	建築課 関係各課	本町団地建設工事 バリアフリー	向島公民館建設工事 授乳室及びバリアフリー(H28も継続実施) 山頭火ふるさと館建設工事 授乳室及びバリアフリー(H28も継続実施)	①事業効果あり(理由:利用者の利便性や安全性が向上した) ②連携・協力・協働の状況 地元説明会等を実施して施工 ③平成28年度事業への反映 継続実施		B	